

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月21日

【事業年度】 第25期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 憲 三

【本店の所在の場所】 大阪府中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 田 民 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 田 民 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区内北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第21期 平成12年3月	第22期 平成13年3月	第23期 平成14年3月	第24期 平成15年3月	第25期 平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	51,574	49,082	62,742	62,036	52,668
経常利益 (百万円)	8,741	8,022	9,261	6,797	791
当期純利益または 当期純損失(△) (百万円)	9,700	6,007	4,912	△19,598	△9,158
純資産額 (百万円)	51,320	62,965	68,233	42,888	31,854
総資産額 (百万円)	107,776	113,493	128,512	106,648	93,096
1株当たり純資産額 (円)	1,372.16	1,081.62	1,168.51	753.47	559.66
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失(△) (円)	273.01	109.90	84.21	△338.01	△160.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	237.78	98.47	76.61	—	—
自己資本比率 (%)	47.6	55.5	53.1	40.2	34.2
自己資本利益率 (%)	23.8	10.5	7.5	—	—
株価収益率 (倍)	17.2	32.8	41.2	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,252	3,652	3,315	3,635	5,577
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,338	△4,547	△3,066	△2,329	△5,011
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,770	△1,768	8,589	△2,000	△395
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	27,439	25,675	35,000	33,444	32,131
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 者数〕 (名)	1,143	1,150	1,269	1,305 〔643〕	1,206 〔693〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	36,896	37,488	45,015	43,454	45,103
経常利益 (百万円)	4,590	4,260	5,837	4,302	5,353
当期純利益または 当期純損失(△) (百万円)	4,236	2,749	3,342	△13,741	△8,376
資本金 (百万円)	24,268	27,370	27,580	27,581	27,581
発行済株式総数 (千株)	37,627	58,308	58,435	58,435	58,435
純資産額 (百万円)	57,941	65,732	68,288	49,906	40,387
総資産額 (百万円)	112,102	114,753	125,671	105,613	93,687
1株当たり純資産額 (円)	1,539.87	1,127.31	1,169.45	876.77	709.58
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失(△) (円)	118.36	50.10	57.30	△237.00	△147.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	107.34	46.32	52.78	—	—
自己資本比率 (%)	51.7	57.3	54.3	47.3	43.1
自己資本利益率 (%)	8.5	4.4	5.0	—	—
株価収益率 (倍)	39.7	71.9	60.6	—	—
配当性向 (%)	17.1	41.8	34.9	—	—
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 者数〕 (名)	1,019	1,009	1,107	1,162 〔643〕	1,061 〔692〕

- (注) 1 第24期および第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 なお、第24期より重要性が増したため、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。また第24期と同様の基準で算出した場合の年間平均臨時雇用者数は以下のとおりとなります。

回次	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
連結経営指標等				
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕(名)	1,143 〔398〕	1,150 〔449〕	1,269 〔540〕	1,305 〔643〕
提出会社の経営指標等				
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕(名)	1,019 〔359〕	1,009 〔410〕	1,107 〔502〕	1,162 〔643〕

- 4 第24期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益または純損失(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項および2 財務諸表等 (1) 財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照下さい。

2 【沿革】

当社は、昭和54年5月に電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として設立されましたが、その後昭和58年6月に販売会社として子会社株式会社カプコンを設立し、それ以降当社はゲーム用ソフトの開発を主たる業務としてまいりました。しかしその後開発と販売の一体化による経営の合理化のため、昭和64年1月1日付にて株式会社カプコンを吸収合併し、同時に商号をサンビ株式会社から株式会社カプコンに変更し、今日に至っております。

以下は被合併会社である旧株式会社カプコンを含めて、現在に至るまでの概況を記載しております。

年月	概要
昭和54年5月	電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として、大阪府松原市にアイ・アール・エム株式会社(資本金1,000万円)を設立。
56年5月	子会社日本カプセルコンピュータ株式会社設立。
9月	サンビ株式会社に変更し、本店を大阪府羽曳野市に移転。
58年6月	販売部門を担当する会社として、大阪市平野区に(旧)株式会社カプコン(資本金1,000万円)を設立。
7月	開発第1号機(メダル)「リトルリーグ」製造・販売。
10月	東京都新宿区に東京支店設置。
59年5月	業務用テレビゲーム開発・販売。
60年8月	米国に於ける当社製品の販売を目的として、カリフォルニア州にCAPCOM U. S. A., INC. 設立。
12月	家庭用ゲームソフト開発・販売。
63年7月	三信株式会社を買収し、100%子会社とする。
64年1月	(旧)株式会社カプコンを吸収合併。商号を株式会社カプコンに変更し、本店を大阪市東区に移転。
平成元年8月	英国ロンドンに英国駐在員事務所設置。
11月	三信株式会社を株式会社ステイタスに商号変更。
2年10月	株式を社団法人日本証券業協会へ店頭銘柄として登録。
3年2月	株式会社ユニカを買収し、100%子会社とする。
12月	株式会社ユニカを株式会社カプトロンに商号変更。
4年2月	ヨーロッパにおける当社製品の販売を目的としてドイツ(デュッセルドルフ)にCAPCOM EUROPE GmbHを設立し、英国駐在員事務所を閉鎖。
5月	日本カプセルコンピュータ株式会社を株式会社カプトロンに商号変更し、本店を東京都新宿区に移転。
10月	株式会社カプトロン(旧日本カプセルコンピュータ株式会社)が、株式会社カプトロン(旧株式会社ユニカ)を吸収合併。
5年7月	東南アジアの販売拠点としてCAPCOM ASIA CO., LTD. を香港に設立。
10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
6年5月	上野事業所竣工。
7月	本社ビル竣工。本店を大阪市中央区平野町に移転。
7年6月	米国における当社製品の販売拡大を目的として、CAPCOM U. S. A., INC. を持株会社としたCAPCOM COIN-OP, INC.、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. およびCAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. (平成15年5月CAPCOM STUDIO 8, INC. に社名変更)を設立。
9年4月	シナリオ制作を中心としたゲームソフトの企画・開発を目的として、株式会社フラグシップを設立。
10年7月	英国ロンドンにCAPCOM EUROSOFT LTD. (CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. が株式を100%所有)を設立。
11年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
12年10月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
13年6月	CAPCOM EUROSOFT LTD. の株式をCAPCOM U. S. A., INC. が100%所有。
9月	携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネスを目的とした100%子会社カプコンチャボ株式会社を設立。
14年11月	英国ロンドンにCE EUROPE LTD. を設立。
15年2月	ドイツにCEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH(CE EUROPE LTD. が株式を100%所有)を設立。
9月	子会社株式会社フラグシップの全株式を取得し、100%子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社11社および関連会社2社で構成されており、コンシューマ用機器販売事業、アミューズメント施設運営事業、業務用機器販売事業等を展開しております。当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

〔コンシューマ用機器販売事業〕

当部門においては、家庭用ゲームソフトの開発および販売を行っております。

当社が開発し、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. (連結子会社)、CAPCOM ASIA CO., LTD. (連結子会社)、CAPCOM EUROSOFTE LTD. (連結子会社)、CE EUROPE LTD. (連結子会社)およびCEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH(連結子会社)が販売しております。ゲームソフトの開発については、株式会社フラグシップ(連結子会社)、CAPCOM STUDIO 8, INC. (連結子会社)に一部委託しております。

〔アミューズメント施設運営事業〕

当部門においては、アミューズメント施設の運営を行っております。

アミューズメント施設の運営については、当社が行っております。

なお、北米におけるCAPCOM COIN-OP, INC. については、解散しております。

〔業務用機器販売事業〕

当部門においては、業務用ゲーム機器、I C基板等の開発、製造および販売を行っております。

当社が開発・製造し、当社およびCAPCOM ASIA CO., LTD. が販売しております。

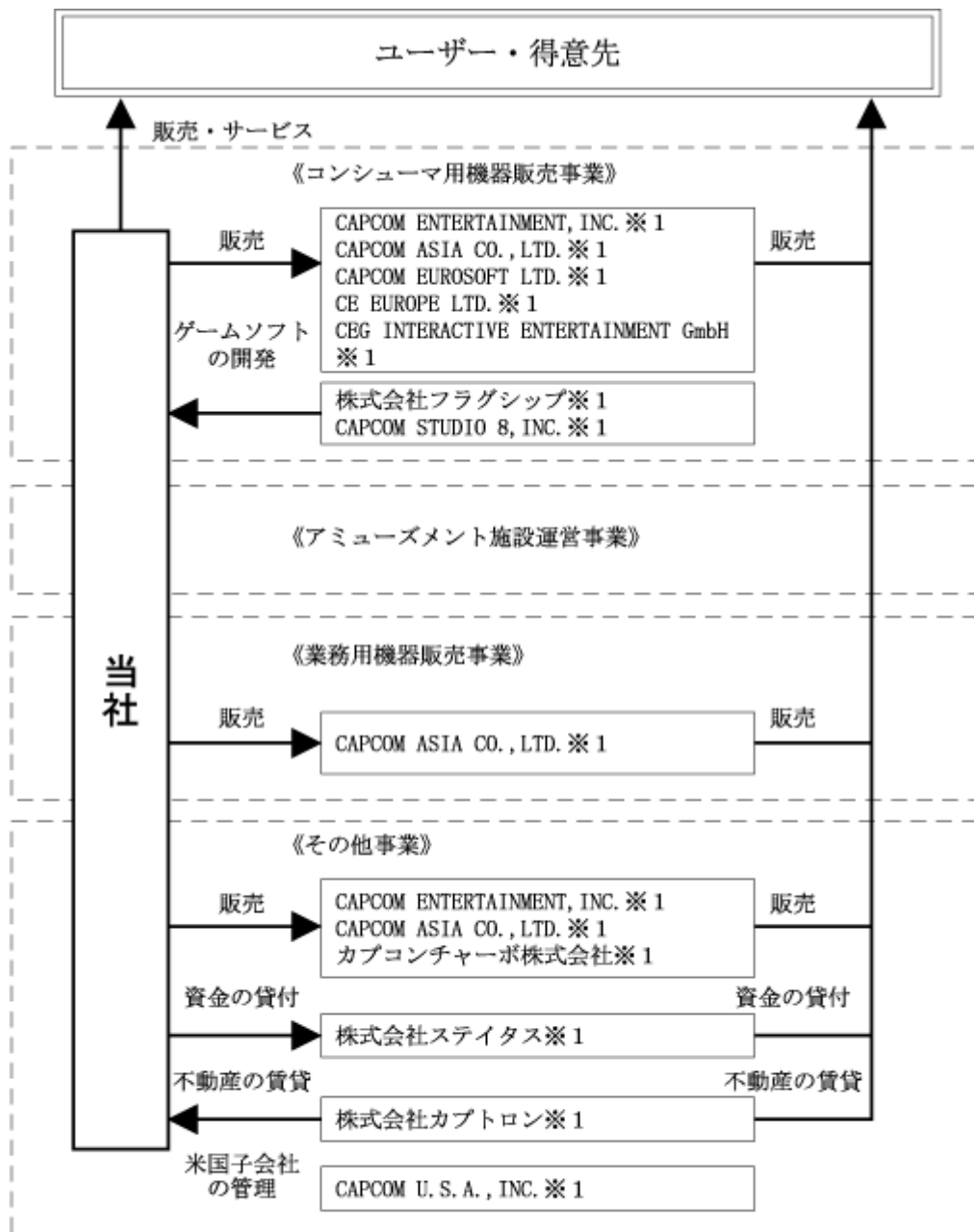
〔その他事業〕

当社が映像事業を行っており、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CAPCOM ASIA CO., LTD. がキャラクター関連のライセンス許諾事業を行っております。株式会社ステイタス(連結子会社)は損害保険代理業務ならびに金融業を行っており、カプコンチャボ株式会社(連結子会社)は携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネスを行っております。また、株式会社カプトロン(連結子会社)が不動産の賃貸事業を行っております。なお、株式会社ステイタスについては、平成16年3月30日の当社取締役会において解散を決議し、現在その準備を進めております。

CAPCOM U. S. A., INC. (連結子会社)は、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CAPCOM STUDIO 8, INC. およびCAPCOM EUROSOFTE LTD. の持株会社で米国および英国子会社の管理を行っております。

その他の会社としましては、ゲームソフトの開発と販売を行っておりますKOKO CAPCOM CO., LTD. (持分法非適用の関連会社)があります。清算中でありましたCAPCOM EUROPE GmbHは、当連結会計年度において、清算手続きが終了しました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法非適用の関連会社

KOKO CAPCOM CO., LTD. ※2

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) CAPCOM U. S. A., INC.	米国カリフォル ニア州サニーベ ール市	千USドル 159,949	持株会社・米国 子会社の管理	100	役員の兼任4名 従業員の兼任1名
株式会社カプトロン	大阪市中央区	1,640	不動産の賃貸 および管理	100	当社グループへの不動産の賃貸 役員の兼任6名 従業員の兼任1名
株式会社ステイタス	大阪市中央区	32	損害保険代理業 ならびに金融業	100	当社より資金援助を受けておりま す。 役員の兼任2名 従業員の兼任2名
CAPCOM ASIA CO., LTD.	香港九龍	千香港ドル 21,500	業務用ゲーム機 器および家庭用 ゲームソフトの 販売	100	特約販売店契約に基づき、当社製 品の販売 なお、当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任4名 従業員の兼任1名
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	米国カリフォル ニア州サニーベ ール市	千USドル 1,000	家庭用ゲームソ フトの販売	100 (100)	特約販売店契約に基づき、当社製 品の販売 役員の兼任3名 従業員の兼任1名
CAPCOM STUDIO 8, INC.	米国カリフォル ニア州サニーベ ール市	千USドル 1,000	ゲームソフトの 開発	100 (100)	当社ゲームソフトの開発 役員の兼任3名 従業員の兼任1名
株式会社フラグシップ	東京都新宿区	70	ゲームソフトの 企画・開発	100	当社ゲームソフトのシナリオ作成 の委託 なお、当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任1名 従業員の兼任2名
CAPCOM EUROSFT LTD.	英国ロンドン市	千ポンド 5,000	家庭用ゲームソ フトの販売	100 (100)	欧州地域における当社製品の販売 役員の兼任4名 従業員の兼任1名
カプコンチャープ株式会社	大阪市中央区	300	携帯電話用充電 器の販売・レン タル	100	当社製品の販売・レンタル なお、当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任3名 従業員の兼任1名
CE EUROPE LTD.	英国ロンドン市	千ポンド 1,000	家庭用ゲームソ フトの販売	100	欧州地域における当社製品の販売 なお、当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任4名 従業員の兼任1名
CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH	ドイツ国 ハンブルク市	千ユーロ 25	家庭用ゲームソ フトの販売	100 (100)	ドイツ国内における当社製品の販 売 役員の兼任2名 従業員の兼任1名

(注) 1 CAPCOM U. S. A., INC. は特定子会社に該当します。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()内の数字は、間接所有する割合であります。

4 株式会社ステイタスおよびカプコンチャープ株式会社は債務超過会社であります。債務超過の額は平成16年3月末時点でそれぞれ9,774百万円および1,615百万円であります。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常損失 (百万円)	当期純損失 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	7,867	4,321	4,321	3,510	5,857

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンシューマ用機器販売事業	903 (329)
アミューズメント施設運営事業	96 (295)
業務用機器販売事業	44 (42)
その他事業	76 (13)
全社(共通)	87 (14)
合計	1,206 (693)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー、および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,061 (692)	32.9	7.4	5,721

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー、および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の売上高は526億68百万円(前年同期比15.1%減)と減少しました。

利益面につきましては、経常利益は売上減などにより7億91百万円(前年同期比88.4%減)となりました。また、構造改革を推進するため、特別損失として貸倒引当金繰入額など、77億30百万円を計上いたしました。このため、91億58百万円(前連結会計年度は195億98百万円の当期純損失)の当期純損失となりました。

なお、業績等の分析につきましては、7【財政状態及び経営成績の分析】に記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① コンシューマ用機器販売事業

当事業におきましては、国内では、プレイステーション2用にシリーズ作品の「バイオハザード アウトブレイク」、「鬼武者3」、「鬼武者 無頼伝」などを発売いたしました。「グランド・セフト・オート III」が、海外輸入タイトルとしては異例のヒットになるとともに、オンライン対応のオリジナルソフト「モンスターハンター」も健闘いたしました。

また、ゲームボーイアドバンス向けソフト「ロックマン エグゼ4 トーナメント レッドサン」、「ロックマン エグゼ4 トーナメント ブルームーン」や「逆転裁判3」が底堅い売行きを示しました。

海外では、「ロックマン エグゼ3」(ゲームボーイアドバンス用)が順調に伸長し、廉価版ソフトも堅調に販売を伸ばしました。しかしながら、主力タイトルを含めた販売ソフトが伸び悩んだことに加え、一部海外向け大型ソフトが次期にずれ込むなど、苦戦を強いられました。

この結果、売上高は339億49百万円(前年同期比29.4%減)となり、営業損失につきましては9億71百万円となりました。

② アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては、複合商業施設に「プラサカプコン奈良店」(奈良県)、「プラサカプコン盛岡店」(岩手県)、「プラサカプコン京都店」(京都府)および「プラサカプコンつくば店」(茨城県)の4店舗をオープンするとともに、5店舗を閉鎖するなどスクラップ・アンド・ビルドによる施設展開を行ってまいりました。

この結果、売上高は98億30百万円(前年同期比6.4%増)となり、営業利益につきましても23億26百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

③ 業務用機器販売事業

当事業におきましては、ビデオゲーム機「機動戦士Zガンダム エウゴ VS. ティターンズ」が好調に推移し、売上拡大のけん引役を果たすとともに、プライズゲーム(景品獲得ゲーム)の「メチャトレキング」も健闘いたしました。

この結果、売上高は45億11百万円(前年同期比305.1%増)となり、営業利益につきましても14億24百万円となりました。

④ その他事業

その他事業の売上高は44億47百万円(前年同期比18.8%増)、営業利益は9億39百万円(前年同期比167.5%増)で、主なものはライセンス許諾によるロイヤリティ収入です。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内市場では、コンシューマ用機器販売事業において「グランド・セフト・オート III」(プレイステーション2用)が海外輸入タイトルとしては異例のヒットを放つとともに、ゲームボーイアドバンス向けソフト「ロックマン エグゼ4 トーナメント レッドサン」や「ロックマン エグゼ4 トーナメント ブルームーン」なども順調な売行きを示しました。

また、「鬼武者3」(プレイステーション2用)やプレイステーション2向けオンライン対応ゲームの「バイオハザード アウトブレイク」および「モンスターハンター」などの主力タイトルは堅調に推移いたしました。

アミューズメント施設運営事業は、地域密着型のロケーション運営やショッピングセンターとのコラボレーション展開などが奏効し、順調に伸長いたしました。

業務用機器販売事業は、ビデオゲーム機「機動戦士Zガンダム エウゴ VS. ティターンズ」が圧倒的な人気により、売上拡大のけん引役を果たしました。

この結果、売上高は455億16百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は80億13百万円(前年同期比32.7%増)となりました。

② 北米

北米市場におきましては、「ロックマン エグゼ3」(ゲームボーイアドバンス用)や「カオスレギオン」(プレイステーション2用)が堅調に伸長しましたが、期待ソフトの「ディノクライシス3」(Xbox用)や「ビューティフル ジョー」(ニンテンドーゲームキューブ用)などが伸び悩むとともに、市中在庫の販売促進に伴う利益率の悪化や主力タイトルの「バイオハザード アウトブレイク」(プレイステーション2用)が次期にずれ込んだことにより極めて低調に終始し、かなりの苦戦を強いられました。

この結果、売上高は78億67百万円(前年同期比52.1%減)、営業損失は46億27百万円となりました。

③ 欧州

欧州市場におきましては、「カオスレギオン」(プレイステーション2用)や「ディノクライシス3」(Xbox用)、「ビューティフル ジョー」(ニンテンドーゲームキューブ用)などが軟調に推移するとともに、総じて小粒なソフトが多く有力タイトルが不在なこともあって弱含みに展開いたしました。

この結果、売上高は50億98百万円(前年同期比34.8%減)、営業利益は3億30百万円(前年同期比50.4%減)となりました。

④ その他の地域

同市場はパソコン向けオンラインゲームが主流なため、家庭用ゲーム機向けソフトは軟調に推移いたしました。この結果、売上高は5億58百万円(前年同期比13.7%減)、営業利益は14百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は321億31百万円となり、前連結会計年度末より13億13百万円(3.9%)減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、55億77百万円となり、前連結会計年度に比べ19億41百万円(53.4%)の資金増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失69億円を計上したものの、その主要因が貸倒引当金の増加額43億75百万円を中心としたキャッシュの減少を伴わないもので、営業活動においては、売掛債権の減少43億円等により資金が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、50億11百万円となり、前連結会計年度に比べ26億81百万円(115.1%)の資金減少となりました。これは主に、アミューズメント施設機器購入および国内連結子会社における事業用資産の取得等による有形固定資産の取得による支出45億58百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、3億95百万円となり、前連結会計年度に比べ16億5百万円(80.2%)の資金増加となりました。これは主に、配当金の支払による支出11億41百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	10,984	98.2
業務用機器販売事業	2,488	184.1
合計	13,472	107.5

- (注) 1 上記金額は、製造原価により算出しております。
2 上記金額は、消費税等抜きの価格により算出しております。
3 上記金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	33,949	70.6
アミューズメント施設運営事業	9,830	106.4
業務用機器販売事業	4,440	462.8
その他事業	4,447	118.8
合計	52,668	84.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度より、「アミューズメント施設運営事業」と「業務用機器販売事業」との記載順序を変更しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境や今後の市場動向を踏まえた主要な対処すべき課題は次のとおりであります。

(1) 重点戦略部門の強化

競争力の強化を図るため、コア事業である家庭用ゲームソフトの開発とマーケティング部門の強化を柱に経営資源を集中してまいります。

(2) 海外展開の注力

国内市場の成熟化に伴い、今後の事業拡大には海外市場への注力が不可欠であります。

このため、重要な子会社であるカプコンU. S. A., INC. を始め、海外現地法人の経営改革などにより、グループ全体の事業の再構築に努めるとともに、戦略的な海外展開を図っております。

(3) 事業の選択と集中

開発資源の効率活用を図る一環として、明確なビジョンとスピード経営により活力を生み出すとともに、グループ全体の総合力を発揮させるため、今後の成長が見込まれる開発部門の一部の分社化を決定するなど、経営資源の選択と集中による事業戦略を進めております。

(4) 事業領域の拡大

経営環境の変化に対応して、事業領域を拡大するため出版事業に参入するなど、コンテンツビジネスの拡大に注力してまいります。

(5) 企業体質の強化

経営革新により機動的な事業運営、経営効率の向上を図るとともに、収益基盤の強化に向けて体制作りを推し進めております。

この一環として、国内外の関係会社を含めたマネジメント体制の拡充による戦略的なグループ運営と財務構造の改革を推し進め、経営基盤の強化を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、下記事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報や合理的判断の根拠とする一定の条件に基づいており、当社の事業リスク等はこれらに限定されるものではありません。

1 コンシューマ用機器販売事業に関するリスク

(1) 開発費の高騰化

近年、家庭用ゲーム機はコンピュータグラフィックス技術の取り込みなどにより、高機能化しており開発費が高騰する傾向にあります。したがって、販売計画未達等の一部のソフトにつきましては、開発資金を回収できない可能性があります。

(2) ゲームソフトの陳腐化について

ゲームの主なユーザーは子供や若者が多く、携帯電話やインターネットなど、顧客層が重なる業種との競争も激化しており、商品寿命は必ずしも長くはありません。このため、陳腐化が早く、商品在庫の増加や開発資金を回収できない可能性があります。

(3) 人気シリーズへの依存について

当社は多数のゲームソフトを投入しておりますが、一部のタイトルに人気が集まる傾向があります。シリーズ作品は売上の振幅が少なく、業績の安定化には寄与しますものの、これらの人気ソフトに不具合が生じたり市場環境の変化によっては、ユーザー離れが起きる恐れがあり、今後の事業戦略および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 暴力シーン等について

当社の人気ゲームソフトの中には、一部暴力シーンやグロテスクな場面など、刺激的な描写が含まれているものがあります。このため、暴力事件などの少年犯罪が起きた場合往々にして、一部のマスコミなどからゲームとの関連性や影響を指摘され、誹謗中傷される可能性があります。この結果、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 季節要因による変動

ゲームの需給動向は年間を通じて大きく変動し、年末年始のクリスマスシーズンから正月にかけて最大の需要期を迎えます。したがって、第一四半期が相対的に盛り上がりを欠く傾向にあるなど、四半期ごとに業績が大幅に変動する可能性があります。

(6) 家庭用ゲーム機の普及動向について

当社の家庭用ゲームソフトは、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国マイクロソフト社の各ゲーム機向けに供給しておりますが、これらの普及動向やゲーム機に不具合が生じた場合、事業戦略や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 家庭用ゲーム機会社との許諾契約について

当社は、家庭用ゲームソフトを現行の各ゲーム機に供給するマルチプラットフォーム展開を行っております。このため、競合会社でもある株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国のマイクロソフト社からゲームソフトの製造、販売に関する許諾を得ておりますが、契約の変更や新たな契約内容によっては、今後の開発戦略や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 家庭用ゲーム機の更新について

家庭用ゲーム機は過去、4～6年のサイクルで新型機が出ておりますが、ハードの移行期において、ユーザーは新作ソフトを買い控える傾向があります。このため、端境期は販売の伸び悩みなどにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 その他の事業に関するリスク

(1) アミューズメント施設運営事業

設置機種の人気の有無、娯楽の多様化、少子化問題、競争の激化や市場環境の変化などにより、客足や客単価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業務用機器販売事業

家庭用ゲーム機との垣根が低くなったことに加え、施設オペレーターの購買力の低下、事業環境の変化や成長の不確実性により、悪影響を及ぼす可能性があります。

3 海外事業について

- (1) 海外販売国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替その他の様々なカントリーリスクなどによって、当社の事業戦略や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (2) フィジビリティ・スタディーで予見できない不測の事態が発生した場合には、経費の増加や海外投資を回収できず、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 財政状態および経営成績に関するリスク

- (1) 前述のとおり、当社の主要な事業である家庭用ゲームソフトは総じて商品寿命が短いため、陳腐化が早く、棚卸資産の増加を招く恐れがあり、これらの処分により財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 既述の如く、当業界は年間を通じて市場環境が変化する場合があるため、四半期ごとに業績が大きく変動する蓋然性があります。また、売上高の減少や経営戦略の変更などにより当初予定していたキャッシュフローを生み出さない場合があります。また、次期以降の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 中古ソフト市場の拡大等
現在中古ソフトは市場の3分の1を占めており、拡大傾向にあります。また、アジア市場における違法コピー商品の氾濫も深刻化しております。
このため、開発資金の回収も徐々に難しくなっており、同市場の動向によっては、経営成績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

5 開発技術のリスク

家庭用ゲーム機をはじめ、ゲーム機関連の商品は技術革新が速く、日進月歩で進化しております。このため対応の遅れによっては販売機会の損失など、当社の経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

6 規制に関わるリスク

アミューズメント施設運営事業は、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律」およびその関連する法令の規制を受けておりますが、今後の法令の改正や制定によっては事業活動の範囲が狭くなったり、監督官庁の事前審査や検査等が厳しくなることも考えられます。この結果、当社の事業計画が阻害される恐れがあり、当該事業や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

7 知的財産権に関するリスク

ゲームソフトの開発、販売においては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、著作権等の知的財産権が関係しております。したがって、当社が知的財産権の取得ができない場合には、ゲームソフトの開発または販売が困難となる蓋然性があります。また、第三者の所有する知的財産権を当社が侵害するリスクも否定できません。これらにより、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8 訴訟等に関するリスク

当社はコンテンツビジネス事業を展開している関係から、これまでに提訴した場合や、逆に訴訟を受けたことがあります。また、今後も事業の性格上、訴訟を受ける蓋然性があります。訴訟の内容および金額によっては当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

9 株式価値の希薄化について

当社は、無担保転換社債の発行残高が372億62百万円あり、これらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起り、当社株価に影響が出る可能性があります。

10 株価の変動について

以上のリスク要因、市場環境の変化や不測の事態の発生などにより、当社の株価はこれまで大きく変動し、今後も大幅に動く可能性があります。これらの要因は、当社に起因するものや業界の事業環境の変化、証券アナリストの分析資料など調査機関、投資家の動向、株式市況など様々な要因があります。また、これらに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 当社が許諾を受けている重要な契約の状況

契約会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	契約書	家庭用ビデオゲーム機「プレイステーション」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成6年12月15日より5ヵ年以後自動更新
任天堂株式会社	日本	NUSライセンス/製造委託契約	家庭用ビデオゲーム機「NINTENDO64」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成8年7月9日より1ヵ年以後自動更新
任天堂株式会社	日本	CGBライセンス/製造委託契約	携帯液晶ゲーム機「ゲームボーイカラー」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成11年2月18日より1ヵ年以後自動更新
任天堂株式会社	日本	AGBライセンス/製造委託契約	携帯液晶ゲーム機「ゲームボーイアドバンス」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成12年12月28日より1ヵ年以後自動更新
任天堂株式会社	日本	GCライセンス/製造委託契約	家庭用ゲーム機「ゲームキューブ」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成13年11月21日より1ヵ年以後自動更新
MICROSOFT LICENSING INC.	米国	MICROSOFT LICENSING INC. XBOX™ PUBLISHER LICENSING AGREEMENT	家庭用ゲーム機「Xbox」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成13年11月26日よりXbox米国発売日より3年後まで
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション2」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーション2」向けゲームソフトおよびネットワーク対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成14年4月1日より1ヵ年以後自動更新

(2) 当社が許諾を与えている重要な契約の状況

契約会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
CAPCOM ASIA CO., LTD.	香港	特約販売店契約	東南アジアにおける業務用ゲーム機器の独占的販売権の付与	平成6年8月1日より1ヵ年以後自動更新
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	米国	LICENSE AGREEMENT	北米および中南米における家庭用ゲームソフトの独占的販売権の付与	平成7年10月2日より2ヵ年以後自動更新
CAPCOM ASIA CO., LTD.	香港	特約販売店契約	東南アジアにおける家庭用ゲームソフトの独占的販売権の付与	平成7年11月24日より2ヵ年以後自動更新
CAPCOM EUROSOFTE LTD.	英国	特約販売店契約書(業務用)	東欧を除く欧州諸国における業務用ゲームソフトの販売権(非独占)の付与	平成12年5月1日より平成13年5月31日まで以後自動更新
CE EUROPE LTD.	英国	LICENSE AGREEMENT	欧州諸国における家庭用ゲームソフトの販売権(非独占)の付与	平成15年2月16日より2ヵ年以後自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、コンピュータを介した「遊びの文化」をクリエイトすることにより、社会の安定発展に寄与し、「遊びの社会性」を高めるハイテク企業を指向しております。そのため、時代の変化や価値観の変化を先取りし、市場のニーズに合った新商品を開発することが当社の根幹事業であると認識し、研究開発に重点をおいております。

(1) 研究開発体制

当社グループの研究開発活動は、当社と連結子会社2社の合計3社で行っております。

当社は、コンシューマ用および業務用ゲームソフトを開発する「制作統括部門」と、業務用機器を開発する「AM開発部門」があり、連結子会社として、主として欧米市場向けのコンシューマ用ゲームソフトを開発するCAPCOM STUDIO 8, INC. と、「バイオハザード」「鬼武者」シリーズのシナリオやゲームの制作監修を担当して高い評価を受けている株式会社フラグシップの2社があります。当連結会計年度末現在の研究開発要員は702名で、従業員数の約6割になっております。

当連結会計年度においては、開発体制の見直しを進め、開発プロセスの刷新等により、収益性の改善を図るとともに、ゲームクオリティのさらなる向上とグローバルマーケットでのシェア拡大を視野に入れたゲームソフトの開発体制を再構築し、カプコンブランドの確立に努めてまいりました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発投資額は、130億52百万円(消費税等抜き)で、対連結売上対比率24.8%であります。なお、研究開発投資額にはコンテンツ部分の金額を含めて記載しております。一般管理費に含まれる研究開発費は11億24百万円で、対連結売上高比率2.1%であります。

(2) 研究開発の成果

① コンシューマ用機器販売事業

当連結会計年度の、当社グループのコンシューマ用機器開発・販売実績は以下の通りです。

プレイステーション2用タイトルにつきましては、増加傾向にあるネットワークゲームユーザーを見据え、ネットワーク対応ゲーム「モンスターハンター」を開発いたしました。さらに人気シリーズであるバイオハザードの新機軸タイトル「バイオハザード アウトブレイク」をネットワーク対応ゲームとして開発し、新たなユーザーの獲得に成功しました。「鬼武者3」はシリーズ1作目で起用し、好評を博しました金城武氏と、ハリウッド俳優のジャン・レノ氏を起用したことで、欧米を中心に海外マーケットへの訴求を強く意識して開発いたしました。

ニンテンドーゲームキューブ用タイトルにつきましては、「ビューティフル ジョー」を開発し、緻密な操作性と革新的なグラフィックが評価され、米国の大手新聞USA Todayの「Game of the Year2003」を受賞いたしました。また、コレクションやトレードといった低年齢ユーザーに流行の要素を採り入れた「ガチャフォース」を開発いたしました。

Xbox用タイトルにつきましては、全世界で350万本以上のセールスを誇る人気のアクションアドベンチャー「ディノクライシス 3」、巨大専用コントローラーで遊ぶネットワーク対応の戦闘ロボットシミュレーター「鉄騎大戦」を開発いたしました。

ゲームボーイアドバンス用タイトルにつきましては、「ロックマン エグゼ 4」を開発し、他社とのコラボレーション玩具やTVアニメ放映との相乗効果で、低年齢層に幅広く受け入れられました。また、子供から大人まで楽しめる本格的な推理ゲームとして「逆転裁判3」を開発いたしました。

当事業に係る研究開発投資額は119億46百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は7億74百万円であります。

② 業務用機器販売事業

業務用のタイトルにつきましては、人気シリーズの新作となる「機動戦士Zガンダム エウゴ VS. ティターンズ」を開発いたしました。また、根強い人気を誇る「ストリートファイター」シリーズの15周年を記念して、「ハイパーストリートファイターII」を開発いたしました。

当事業に係る研究開発投資額は6億48百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は3億50百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報や合理的判断の根拠とする一定の前提条件に基づいて当社グループが判断したものであります。実際の業績等は今後の様々な要因によって、これら見通しとは大きく変動する場合があります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度のわが国経済は、急激な円高や所得、雇用環境改善の遅れはありましたものの、好調な輸出、底堅い個人消費や設備投資に加え、株価上昇による後押しなどもあって、景気は着実に回復基調を持続いたしました。

当業界におきましては、娯楽の分散化、顧客層の消費が多様化するとともに、低価格ソフトの増大や中古ソフト市場定着による新作タイトルの販売機会の減少などにより、全体の市場規模は伸び悩みました。一方、成熟化する国内市場への対応を図るため、新たな事業領域としてオンラインゲームの拡大や海外市場に活路を求める動きが活発化してまいりました。

海外市場は欧米においてスポーツや人気映画を題材にしたゲームが活気づいたことに加え、プレイステーション2、ニンテンドーゲームキューブおよびXbox各ハードの価格値下げなどもあって堅調に推移いたしました。

産業構造が転換期に入っている状況下、当社は、全国的な販促キャンペーンやイベント、積極的な施設展開により売上の増大に努めてまいりました。加えて、海外輸入タイトルとしては、エポック・メーカーなヒットを放った「グランド・セフト・オート III」（プレイステーション2用）を発売するなど、多面的な事業展開を図ってまいりました。

また、企業体質の抜本的な改革を図るため、国内外の子会社を含むカプコングループが一体となって、開発およびマーケティング部門を柱とする経営改革を進めてまいりました。加えて、財務構造の健全化に向けて、選択と集中による事業の絞込みや経営全般にわたる合理化を推し進めるなど、収益基盤の強化のため、総力を挙げて取り組んでまいりました。

他方、グループ事業再編の一環としてグローバルな視点により、金融子会社である株式会社ステイタスの整理や米国のアミューズメント施設運営会社カプコン・コインオペ、INC.の解散を行うとともに、ゲームソフト開発部門の一部を会社分割により分社化することを決定いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は526億68百万円となり、前年同期比で15.1%減収となりました。この売上減少などにより、経常利益は前年同期比で88.4%減益の7億91百万円となりました。

また、構造改革を推進するため、特別損失として貸倒引当金繰入額など、77億30百万円を計上いたしました。このため、91億58百万円の当期純損失となり、前連結会計年度の195億98百万円の損失に対しまして、損失幅は縮小しましたものの目標を大きく下回り、まことに遺憾ながら不本意な結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① コンシューマ用機器販売事業

当事業におきましては、国内市場は市況軟化のもと、コアユーザーの拡大やライトユーザーの取り込みに努めてまいりました。多様な顧客ニーズに対応して投入いたしました「グラウンド・セフト・オート III」(プレイステーション2用)が、海外輸入タイトルとしては異例のヒットを放つとともに、携帯型ゲーム機のゲームボーイアドバンス向けソフト「ロックマン エグゼ4 トーナメント レッドサン」、「ロックマン エグゼ4 トーナメント ブルームーン」や「逆転裁判3」なども順調な売行きを示しました。

また、「鬼武者3」(プレイステーション2用)やプレイステーション2向けオンライン対応ゲームの「バイオハザード アウトブレイク」および「モンスターハンター」などの主力タイトルは堅調に推移いたしました。

一方海外では、北米市場はまだら模様ながら底堅い個人消費などに支えられ、スポーツゲームや映画とのコラボレーションタイトルが盛り上がるなど、おおむね順調に推移いたしました。こうした環境のもと「ロックマン エグゼ3」(ゲームボーイアドバンス用)や「カオスレギオン」(プレイステーション2用)が堅調に伸ばしましたが、期待ソフトの「ディノクライシス3」(Xbox用)や「ビューティフル ジョー」(ニンテンドーゲームキューブ用)などが伸び悩むとともに、市中在庫の販売促進に伴う利益率の悪化や、主力タイトルの「バイオハザード アウトブレイク」(プレイステーション2用)が次期にずれ込んだことにより極めて低調に終始し、かなりの苦戦を強いられました。

EU圏内を中心とする欧州市場は、クリスマス商戦が盛り上がるなど活況を呈するとともに、成長ステージに向けて事業統合などの合従連衡が加速してまいりました。このような環境下、「カオスレギオン」(プレイステーション2用)や「ディノクライシス3」(Xbox用)、「ビューティフル ジョー」(ニンテンドーゲームキューブ用)などが軟調に推移するとともに、総じて小粒なソフトが多く有力タイトルが不在なこともあって弱含みに展開いたしました。

この結果、売上高は前年同期比29.4%減の339億49百万円となり、営業損失につきましては9億71百万円となりました。

② アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては、身近な娯楽施設として回復基調が鮮明となり、家庭用ゲームでは味わえないクレーンゲームなどの「景品獲得ゲーム」や「メダルゲーム」が人気を集め、活況を呈しました。こうした中、清潔で明るく、楽しい快適空間作りによる店舗運営により、安定したユーザーの確保、女性やファミリー層の取り込みなど顧客の拡大に注力してまいりました。

当期は、複合商業施設に「プラサカプコン奈良店」(奈良県)、「プラサカプコン盛岡店」(岩手県)、「プラサカプコン京都店」(京都府)および「プラサカプコンつくば店」(茨城県)の4店舗をオープンするとともに、5店舗を閉鎖するなどスクラップ・アンド・ビルドによる施設展開を行ってまいりました。

この結果、売上高は98億30百万円(前年同期比6.4%増)となり、営業利益につきましても23億26百万円(前期比8.7%増)となりました。

③ 業務用機器販売事業

当事業におきましては、親子連れなどファミリー層の増加等により初心者のすそ野が広がるなど、事業環境が好転する中、ビデオゲーム機「機動戦士Zガンダム エゥーゴ VS. ティターンズ」が好調に推移し、売上拡大のけん引役を果たすとともに、プライズゲーム(景品獲得ゲーム)の「メチャトレキング」も健闘いたしました。

この結果、売上高は45億11百万円(前年同期比305.1%増)となり、営業利益につきましても14億24百万円となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、売上高44億47百万円(前年同期比18.8%増)、営業利益9億39百万円(前期比167.5%増)で、主なものはライセンス許諾によるロイヤリティ収入であります。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ19億41百万円多い55億77百万円の資金増加となりました。税金等調整前当期純損失69億円を計上したものの、その主な要因は、貸倒引当金の増加額43億75百万円を中心とした資金の減少を伴わないものであります。また、売掛債権が43億円減少しましたこともあり、営業活動による資金の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ26億81百万円多い50億11百万円を使用いたしました。これは、アミューズメント施設機器購入のほか、国内連結子会社において事業用資産を取得しましたことなどにより、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ27億45百万円増加し、45億58百万円となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ16億5百万円少ない3億95百万円のキャッシュを使用いたしました。これは、国内連結子会社における事業用資産の取得のため28億円の長期借入れを行いましたものの、短期借入金の約定返済18億22百万円や配当金の支払額11億41百万円などにより、キャッシュの減少となったものです。

これらの活動の結果、1億71百万円の資金が増加いたしました。

当連結会計年度末の為替レートが円高となったことによる影響で、海外子会社の現金および現金同等物について換算差額が14億84百万円発生しましたこともあり、当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末より13億13百万円減少し、321億31百万円となりました。

(3) 今後の見通しについて

今後の見通しといたしましては、当業界は現行ゲーム機の普及一巡により収穫期を迎えると同時に、新規需要の創出を求めて携帯型ゲーム機プレイステーション・ポータブルやニンテンドー・ディーエス(仮称)などの登場に加え、通信インフラの進展に伴うオンラインゲームや携帯電話向けゲーム配信の拡大により、市場活性化の兆しもあります。また、ショッピングセンターとの協業展開などにより、アミューズメント施設事業も活気づいてまいりました。

一方、中古ソフト販売隆盛の潮流により、開発資金の回収も厳しさを増していることに鑑み、これに対応したビジネスモデルの構築を図ってまいります。このような情勢下、当社は前期に続き当期純損失を計上したことを厳粛に受け止めるとともに、現在置かれている難局に対処するためには、経営環境の変化に影響を受けることなく、安定した収益の確保ができる企業体質の確立が経営の重要課題と認識しております。このため、中長期的な視野から原点に立ち戻って、国内外の関係会社を含めたマネジメント体制の強化やビジネスプロセスの改善など、新たな経営システムによる戦略的なグループ経営により、競争優位性を確保してまいります。

また、競争力の源泉である開発体制の拡充やユーザーニーズに即応した商品の投入、マーケティング戦力の充実強化などにより売上の増大を図ってまいります。さらに、各部門の効率化、コスト削減など徹底した経営の合理化を推進するとともに、グローバルな企業運営や事業ポートフォリオの再編により、アドバンテージを築いてまいります。他方、成長戦略として出版事業を始めとしたコンテンツ分野へ注力するとともに、経営資源の効率的な配分により分社化した子会社の経営を早期に軌道に乗せるなど、広範な経営革新やキャッシュフロー経営により収益構造を改善し、強固な事業基盤を築くことにより企業価値を高めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、「経営資源の選択と集中」を基本戦略として、当連結会計年度は、グループ全体で46億78百万円の設備投資を実施しました。

コンシューマ用機器販売事業においては、ゲームソフト開発機材投資を中心に17億99百万円の設備投資を実施しました。

業務用機器販売事業においては、業務用機器開発機材投資を中心に4億5百万円の設備投資を実施しました。

アミューズメント施設運営事業においては新規出店とアミューズメント施設機器への投資を中心に12億80百万円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、通信事業機器投資を中心に9億33百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において国内子会社である株式会社カプトロンが研究開発ビルを取得価額28億58百万円で取得いたしました。研究開発ビルは提出会社が建物を賃借しております。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル (大阪市中央区)	消去または全社	その他設備	1,066	—	515 (704)	207	1,789	100
東京支店 (東京都新宿区)(注)2	業務用・コンシュー マ用機器販売事 業	販売設備	57	1	—	37	96	112
研究開発ビル (大阪市中央区)(注)3	業務用・コンシュー マ用機器販売事 業	開発施設 設備	2,787	5	972 (1,831)	284	4,050	592
上野事業所 (三重県上野市)	業務用機器販売事 業	業務用 機器製造 設備	1,222	0	1,382 (82,661)	32	2,637	16
カプコサーカス新潟東店 (新潟県新潟市) 他関東地区等31ヵ所	アミューズメント 施設運営事業	店舗施設 設備	—	—	213 (1,925)	2,247	2,460	82
西宮寮 (兵庫県西宮市) 他関西地区等4ヵ所	消去または 全社	その他設備	579	—	741 (2,692)	0	1,321	1

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 カプトロン	本社 (大阪市中央区)	その他事業	その他 設備	—	—	—	—	—	4
株式会社 ステイタス	本社 (大阪市中央区)	その他事業	その他 設備	—	—	—	—	—	4
株式会社 フラグシップ	事務所 (東京都新宿区)	コンシュー マ用機器販 売事業	開発施設 設備	0	—	—	4	4	16
カプコンチャ ーボ株式会社	本社 (大阪市中央区)	その他事業	その他 設備	—	—	—	135	135	15

(3) 在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
CAPCOM U. S. A. , INC.	本社オフィス (米国 カリフォルニ ア州)	消去または 全社	その他 設備	458	27	79 (13, 916)	15	580	31
CAPCOM ENTERTAINMENT , INC.	本社オフィス (米国 カリフォルニ ア州)	コンシュー マ用機器 販売事業	販売設備	—	54	—	0	54	42
CAPCOM STUDIO 8, INC.	本社オフィス (米国 カリフォルニ ア州)	業務用・コ ンシューマ 用機器販売 事業	開発施設 設備	—	11	—	—	11	27
CE EUROPE LTD.	本社オフィス (英国ロンドン市)	コンシュー マ用機器販 売事業	販売設備	—	7	—	10	17	22
CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH	本社オフィス (ドイツ国ハンブルク 市)	コンシュー マ用機器販 売事業	販売設備	0	—	—	9	9	11
CAPCOM ASIA CO. , LTD.	香港オフィス (香港九龍)	業務用・コ ンシューマ 用機器販売 事業	販売設備	—	2	—	1	3	7

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、レンタル機器およびアミューズメント施設機器の合計で、建設仮勘定は含んでおりません。

2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は180百万円であります。

3 建物を賃借しております。なお、平成15年9月より賃借の形態をリース契約より国内子会社との賃貸借契約に変更しております。建物のリース料は283百万円、賃借料は300百万円であります。

4 提出会社が事業所として使用している土地・建物については、国内子会社である株式会社カプトロンが所有しております。

5 上記の他、提出会社の主要なリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
上野事業所 (三重県上野市)	業務用機器販売事業	業務用機器製造 機械装置設備	11
研究開発ビル (大阪市中央区)	業務用・コンシューマ用 機器販売事業	開発用機材設備	259
カプコサーカス新潟東店 (新潟県新潟市) 他関東地区等31カ所	アミューズメント施設 運営事業	店舗施設機器設備	781

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、2,163百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成16年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
コンシューマ用 機器販売事業	492	コンシューマ用機器の開 発用機材	自己資金
アミューズメント 施設運営事業	1,326	アミューズメント施設機 器投資	自己資金
業務用機器販売事業	75	業務用機器の開発投資	自己資金
その他事業	41	レンタル機器投資	自己資金
小計	1,936	—	—
消去または全社	226	管理部門および全社的な 事務の合理化投資	自己資金
合計	2,163	—	—

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

3 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。

コンシューマ用機器販売事業は、コンシューマ用ゲームソフトの開発投資492百万円であります。

業務用機器販売事業は、メカトロ製品等の開発投資75百万円であります。

アミューズメント施設運営事業は、アミューズメント施設の新設・改装投資502百万円、既存店におけるゲーム機械投資641百万円であります。

その他事業は、レンタル機器投資41百万円であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	58,435,819	58,435,819	株式会社 東京証券取引所 市場第一部 株式会社 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	58,435,819	58,435,819	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権および新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

第3回無担保転換社債(平成6年6月17日発行)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	12,262	12,262
転換価格(円)	3,321.30	3,321.30
資本組入額(円)	1,661	1,661

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社普通株式の金額を下回らないようになっております。

130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)
(平成13年12月20日発行)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	10,000	10,000
転換価格(円)	3,230	3,230
資本組入額(円)	1,615	1,615

- (注) 1 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社普通株式の金額を下回らないようになっております。
- 2 転換価額下方修正条項に基づき、平成16年2月23日より転換価格を修正しております。

130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)
(平成13年12月20日発行)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	15,000	15,000
転換価格(円)	3,020	3,020
資本組入額(円)	1,510	1,510

- (注) 1 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社普通株式の金額を下回らないようになっております。
- 2 転換価額下方修正条項に基づき、平成16年2月23日より転換価格を修正しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日 (注)1	2,431,433	37,627,444	6,056	24,268	6,056	27,154
平成12年4月1日(注)2 ～ 平成13年3月31日(注)1	18,813,722 1,867,611	56,441,166 58,308,777	— 3,102	24,268 27,370	— 3,100	27,154 30,254
平成13年4月1日 ～ 平成14年3月31日 (注)1	126,440	58,435,217	210	27,580	209	30,464
平成14年5月28日(注)1	602	58,435,819	0	27,581	0	30,465
平成14年7月31日(注)3	—	58,435,819	—	27,581	△23,000	7,465

- (注) 1 転換社債の株式転換による増加であります。
- 2 株式分割による増加は平成12年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成12年5月19日をもって、1株につき1.5株の割合をもって分割しました。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しました。
- 3 平成14年6月21日開催の定時株主総会における「資本準備金および利益準備金の減少決議」に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	68	57	223	217	17	24,899	25,465	—
所有株式数(単元)	30	132,016	18,295	81,383	96,902	83	251,632	580,258	410,019
所有株式数の割合(%)	0.01	22.75	3.15	14.03	16.70	0.01	43.36	100	—

- (注) 1 自己株式1,518,150株は「個人その他」に15,181単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。なお、自己株式1,518,150株は株主名簿記載上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実保有残高は1,518,050株であります。
- 2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ117単元および60株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社クロスロード	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	6,772	11.59
辻本憲三	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	4,070	6.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,592	6.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,126	3.64
辻本美之	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	1,669	2.86
辻本良三	大阪市天王寺区清水谷町18-2	1,545	2.65
辻本春弘	東京都渋谷区広尾1-1-7	1,545	2.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,196	2.05
辻本美佐子	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	895	1.53
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号(東京都中央区晴海1丁目8番12号)	699	1.20
計	—	24,113	41.27

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は3,572千株および2,088千株であります。
- 2 当社は、自己株式1,518,050株(発行済株式総数の2.60%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,518,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,507,800	565,078	同上
単元未満株式	普通株式 410,019	—	同上
発行済株式総数	58,435,819	—	—
総株主の議決権	—	565,078	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,700株(議決権117個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カプコン	大阪市中央区内平野 町三丁目1番3号	1,518,000	—	1,518,000	2.6
計	—	1,518,000	—	1,518,000	2.6

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月18日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (15年6月20日決議)	3,000,000	3,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	444,400	534,159,400
残存授權株式等の総数及び価額の総額	2,555,600	2,465,840,600
未行使割合(%)	85.2	82.2

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、5.1%であります。

2 法令の厳しい規制の遵守や市場動向などの経営環境を総合的に勘案しつつ、自己株式の取得を機動的に実施した結果、未行使割合が50%以上となっております。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月18日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,944,400

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月18日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月18日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと考えており、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ、安定配当の継続を基本方針としております。

当期は、在庫等の棚卸資産処分損などにより、特別損失を計上いたしましたため、まことに遺憾ながら当期純損失となりました。

当期末処理損失につきましては、その他資本剰余金17,386,508,865円の一部8,945,916,075円を取り崩すことにより、次期以降に繰り越さないことといたしました。

しかしながら、利益配当金につきましては、当社の重要な経営方針のひとつである安定配当の継続に鑑み、当期末処理損失処理後のその他資本剰余金の一部569,177,690円を取り崩すことにより、1株につき10円とさせていただき、残額のその他資本剰余金7,871,415,100円は次期への繰り越しといたしました。

なお、中間配当金として1株につき10円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は1株につき20円であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月14日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	9,210 □5,000	4,360 (5,100)	4,460	3,860	1,685
最低(円)	1,455 □4,200	2,935 (2,940)	2,400	999	857

(注) 1 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものでありますが、第21期および()表示しているものは株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、当社株式は平成12年10月18日付をもって株式会社東京証券取引所市場第一部へ上場いたしました。

2 □印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,685	1,459	1,366	1,364	1,289	1,234
最低(円)	1,296	1,113	1,160	1,265	1,106	992

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		辻 本 憲 三	昭和15年12月15日生	昭和58年6月 昭和60年7月 平成13年4月	(旧)株式会社カブコン代表取締役 当社代表取締役社長(現任) 当社最高経営責任者(CEO)(現任)	4,070
取締役副社長	特命業務管掌	大 島 平 治	昭和21年9月13日生	昭和58年6月 昭和59年8月 平成元年1月 平成8年6月 平成9年6月 平成13年4月 平成16年2月	(旧)株式会社カブコン経理部長 同社取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長兼最高財務責任者(CFO)(現任) 特命業務管掌(現任)	92
専務取締役	事業管掌	辻 本 春 弘	昭和39年10月19日生	昭和62年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年2月 平成13年4月 平成15年7月	当社入社 当社取締役 当社東京支店長 当社常務取締役 当社専務取締役兼営業最高執行責任者(COO)(現任) 事業管掌(現任)	1,545
常務取締役	経営戦略・管理・秘書管掌	小 田 民 雄	昭和21年8月28日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年2月	株式会社三和銀行(現UFJ銀行)入行 同行中之島支店長 当社顧問 当社取締役 当社常務取締役(現任) 経営戦略・管理・秘書管掌(現任)	1
取締役		北 村 恭 二	昭和8年1月18日生	昭和31年4月 昭和48年7月 昭和58年6月 昭和61年6月 平成6年6月 平成13年1月 平成13年6月	大蔵省入省 大阪国税局調査部長 銀行局検査部長 証券局長 大阪証券取引所理事長 当社顧問 当社取締役(現任)	—
取締役		堀 紘 一	昭和20年4月11日生	平成元年6月 平成12年6月 平成13年6月	株式会社ボストンコンサルティンググループ代表取締役社長 株式会社ドリームインキュベータ代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	—
取締役		家 近 正 直	昭和8年7月18日生	昭和37年4月 昭和56年4月 昭和56年4月 昭和63年3月 平成14年6月	弁護士(現任) 大阪弁護士会副会長 日本弁護士連合会理事 法務省法制審議会商法部会委員 当社取締役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山口省二	昭和14年11月25日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成4年8月 平成13年6月	国税庁入庁 名古屋国税不服審判所長 住友信託銀行株式会社 業務推進部審議役 当社監査役(常勤)(現任)	—
監査役 (常勤)		平尾一氏	昭和26年9月25日生	昭和50年4月 昭和62年4月 昭和63年6月 平成9年4月 平成11年7月 平成14年10月 平成16年4月 平成16年6月	日立造船株式会社入社 同社主事 当社入社 当社海外業務部長 当社執行役員海外事業部長 当社総務部長 当社I R室長 当社監査役(常勤)(現任)	8
監査役		黒田守雄	昭和6年11月21日生	昭和29年4月 昭和55年7月 昭和57年8月 平成元年12月 平成2年1月 平成13年6月 平成14年12月	国税庁入庁 熊本国税不服審判所長 京セラ株式会社入社 当社顧問 当社監査役(常勤) 当社監査役(現任) 株式会社カプトロン監査役(常勤) (現任)	7
監査役		中山好雄	昭和8年9月28日生	昭和31年4月 昭和55年4月 昭和58年8月 昭和60年8月 平成13年6月	警察庁入庁 愛媛県警察本部長 警察庁警備局審議官 神奈川県警察本部長 当社監査役(現任)	—
計						5,724

- (注) 1 取締役 北村恭二、堀 紘一および家近正直の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 山口省二、黒田守雄および中山好雄の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 専務取締役 辻本春弘は、代表取締役社長 辻本憲三の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営システム改革の一環として、執行役員制を導入しており、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員を明確に分離することにより、円滑かつ機動的な事業展開を可能にし、経営効率を高めております。また、社外取締役(3名)および社外監査役(3名)により取締役会の監督機能を高め、信頼性の向上や透明性の確保に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社の企業統治システムとしては、監査役制度を採用しております。
- ・取締役7名のうち、社外取締役は3名在任しております。
また、監査役は4名のうち、社外監査役が3名在任しております。
- ・取締役の年間報酬総額は199百万円(うち社外取締役31百万円)であります。
また、監査役の年間報酬総額は34百万円(うち社外監査役24百万円)であります。
- ・取締役の報酬については公平性、妥当性を高めるため、社外取締役を委員長として構成する報酬委員会を設置しております。
また、コーポレート・ガバナンスが十分に機能する仕組みを築くため、取締役副社長を委員長として構成するコンプライアンス委員会を設置しております。
- ・社外取締役および社外監査役につきましては、いずれも専従スタッフは置いておりませんが、当該取締役および監査役の職務が円滑に遂行できるように、秘書室(3名)、監査室(3名)および東京支店(2名)のメンバーが補助業務を行っております。
- ・社外取締役のアドバイスやチェックなど、多様な意見交換により、取締役会が活性化するとともに、経営監視機能の強化を図り、株主価値を増大しております。
- ・経営監視機能が実効性を発揮し、円滑に機能する仕組みを構築するための内部統制システムとして、コンプライアンス委員会の設置に加え、危機管理体制の整備を進めております。
- ・当社には、社外取締役として斯界の泰斗であります弁護士が1名おり、必要に応じて重要案件や問題事項等を諮問するほか、所要の助言、指導を受けています。
これにより、取締役会の監督機能を一層高め、透明性、信頼性を確保しております。

② 当社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役の堀 紘一は株式会社ドリームインキュベータの代表取締役社長を兼務しており、当社は同社とコンサルティング契約を締結しております。その他の社外取締役および社外監査役につきましては、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

③ コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年)における実施状況

当社は内部統制システムの充実に向けて「株式会社カプコンの行動規準」を制定し、企業倫理の理念を社内に浸透させることにより違法行為、不正の未然防止や適法性の確保に努めております。

また、行動規範を実効性のあるものにするため、弁護士の社外取締役を構成員に加えたコンプライアンス委員会を3ヵ月に1回開催しており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう努めております。

④ 監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は、27百万円であり、それ以外の報酬として2百万円があります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金および預金		30,445		29,809	
2 受取手形および売掛金		15,566		8,922	
3 有価証券		2,998		2,321	
4 たな卸資産		6,360		4,338	
5 ゲームソフト仕掛品		10,331		9,640	
6 繰延税金資産		4,353		4,989	
7 短期貸付金		4,336		1,555	
8 その他		2,798		2,544	
9 貸倒引当金		△2,594		△1,164	
流動資産合計		74,597	69.9	62,957	67.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物および構築物	※2	4,709		6,959	
2 機械装置および運搬具		121		112	
3 工具器具備品		722		642	
4 レンタル機器		177		135	
5 アミューズメント 施設機器		1,949		2,245	
6 土地	※2	4,700		4,471	
7 建設仮勘定		27		11	
有形固定資産合計		12,408	11.6	14,577	15.7
(2) 無形固定資産					
1 その他	※3	1,151		934	
無形固定資産合計		1,151	1.1	934	1.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※4	2,029		2,195	
2 長期貸付金		948		3,638	
3 繰延税金資産		10,534		7,960	
4 破産債権更生債権等		6,271		108	
5 その他	※4	5,308		4,821	
6 貸倒引当金		△6,603		△4,097	
投資その他の資産合計		18,489	17.4	14,627	15.7
固定資産合計		32,050	30.1	30,138	32.4
資産合計		106,648	100.0	93,096	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		5,173		4,497		
2	※2	7,505		6,295		
3		649		152		
4		454		1,114		
5		613		699		
6		5,922		4,369		
		流動負債合計	20,317	19.1	17,129	18.4
II 固定負債						
1		37,262		37,262		
2	※2	3,570		5,530		
3		803		847		
4	※2	1,775		472		
		固定負債合計	43,410	40.7	44,111	47.4
		負債合計	63,728	59.8	61,241	65.8
(少数株主持分)						
		少数株主持分	31	0.0	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
	※5	27,581	25.9	27,581	29.6	
II 資本剰余金						
		30,471	28.6	24,852	26.7	
III 利益剰余金						
		△12,049	△11.3	△16,727	△18.0	
IV その他有価証券評価差額金						
		△160	△0.2	589	0.6	
V 為替換算調整勘定						
		142	0.1	△1,340	△1.4	
VI 自己株式						
	※6	△3,096	△2.9	△3,099	△3.3	
		資本合計	42,888	40.2	31,854	34.2
		負債、少数株主持分 および資本合計	106,648	100.0	93,096	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			62,036	100.0		52,668	100.0
II 売上原価			38,585	62.2		37,276	70.8
売上総利益			23,451	37.8		15,392	29.2
返品調整引当金繰入額			613	1.0		86	0.1
差引売上総利益			22,838	36.8		15,305	29.1
III 販売費および一般管理費	※1,6		16,158	26.0		13,902	26.4
営業利益			6,680	10.8		1,402	2.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		196			207		
2 受取配当金		3			2		
3 受取賃貸料		49			—		
4 為替差益		145			—		
5 その他		88	483	0.8	120	330	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		254			276		
2 為替差損		—			381		
3 貸倒引当金繰入額		—			97		
4 その他		110	365	0.6	187	942	1.8
経常利益			6,797	11.0		791	1.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	0			38		
2 貸倒引当金戻入益		3	3	0.0	—	38	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※3	186			177		
2 土地建物等評価損	※4	24,331			—		
3 投資有価証券評価損		619			192		
4 投資有価証券売却損		—			158		
5 棚卸資産処分損		1,429			3,057		
6 開発中止損		5,284			—		
7 事業整理損		406			—		
8 棚卸資産評価損		1,508			—		
9 特別退職金		81			—		
10 貸倒引当金繰入額		2,708			4,144		
11 その他特別損失	※5	293	36,850	59.4	—	7,730	14.7
税金等調整前当期純損失			30,049	△48.4		6,900	△13.1
法人税、住民税 および事業税		1,105			601		
過年度法人税等戻入額		△221			—		
過年度法人税等還付額等		—			△71		
法人税等調整額		△11,304	△10,420	△16.8	1,742	2,273	4.3
少数株主損失			30	0.0		15	0.0
当期純損失			19,598	△31.6		9,158	△17.4

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					30,471
資本準備金期首残高		30,464	30,464		
II 資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換による資本準備金組入れ		0		—	
2 自己株式処分差益		5	6	—	—
III 資本剰余金減少高					
1 配当金		—		569	
2 自己株式処分差損		—		0	
3 資本金および資本準備金減少差益取崩額		—	—	5,049	5,619
IV 資本剰余金期末残高			30,471		24,852
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					△12,049
連結剰余金期首残高		8,776	8,776		
II 利益剰余金増加高					
1 資本金および資本準備金減少差益取崩額		—	—	5,049	5,049
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,168		569	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		60 (5)		—	
3 当期純損失		19,598	20,826	9,158	9,728
IV 利益剰余金期末残高			△12,049		△16,727

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		30,049	6,900
2 減価償却費		2,202	2,081
3 連結調整勘定償却額		—	1
4 貸倒引当金の増加額		3,285	4,375
5 賞与引当金および未払賞与の増加額		33	40
6 返品調整引当金の増加額		613	86
7 退職給付引当金の増加額		98	43
8 受取利息および受取配当金		△200	△209
9 支払利息		254	276
10 為替差損益		△62	261
11 固定資産売却益		△0	△38
12 固定資産除売却損		186	177
13 土地建物等評価損		24,331	—
14 投資有価証券売却損		—	158
15 投資有価証券評価損		619	192
16 その他金融商品評価損		5	1
17 売上債権の増減額(△増加)		△735	4,300
18 たな卸資産の減少額		2,063	1,892
19 ゲームソフト仕掛品の減少額		887	693
20 仕入債務の増減額(△減少)		513	△567
21 その他流動資産の減少額		24	49
22 その他流動負債の増減額(△減少)		1,074	△228
23 役員賞与支払額		△60	—
24 その他		273	11
小計		5,358	6,696
25 利息および配当金の受取額		195	139
26 利息の支払額		△249	△275
27 法人税等の支払額		△1,670	△983
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,635	5,577
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△1,812	△4,558
2 有形固定資産の売却による収入		124	331
3 無形固定資産の取得による支出		△356	△97
4 投資有価証券の取得による支出		△772	△30
5 投資有価証券の売却による収入		180	232
6 貸付けによる支出		△78	—
7 貸付金の回収による収入		97	199
8 長期預り金の減少による支出		—	△1,200
9 その他投資活動による支出		△142	△322
10 その他投資活動による収入		430	432
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,329	△5,011
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出		△1,642	△1,822
2 長期借入れによる収入		4,200	2,800
3 長期借入金の返済による支出		△348	△227
4 転換社債の転換にともなう支出		△0	—
5 自己株式の売却による収入		41	0
6 自己株式の購入による支出		△3,087	△4
7 親会社による配当金の支払額		△1,164	△1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,000	△395
IV 現金および現金同等物に係る換算差額		△861	△1,484
V 現金および現金同等物の減少額		△1,555	△1,313
VI 現金および現金同等物の期首残高		35,000	33,444
VII 現金および現金同等物の期末残高		33,444	32,131

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 CE EUROPE LTD.およびCEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbHは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 CAPCOM EUROPE GmbH CAPCOM EUROPE GmbHは、現在清算中であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のCAPCOM EUROPE GmbHおよび関連会社のKOKO CAPCOM CO., LTD.ならびに当連結会計年度において新たに株式を取得した関連会社のテレネット・ジェイアール株式会社は、連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの： 総平均法に基づく原価法 b たな卸資産： 主として移動平均法による低価法 ただし、映画製作品については、個別法による原価法 c ゲームソフト仕掛品： ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産： 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 3～50年 レンタル機器 3～5年 アミューズメント施設機器 3～20年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 CAPCOM COIN-OP, INC. は当連結会計年度において解散しましたので、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 清算中でありましたCAPCOM EUROPE GmbHは、当連結会計年度において清算が終了いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社のKOKO CAPCOM CO., LTDおよびテレネット・ジェイアール株式会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法は適用しておりません。なお、清算中でありました非連結子会社のCAPCOM EUROPE GmbHは、当連結会計年度において清算が終了いたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 b たな卸資産： 主として移動平均法による低価法 c ゲームソフト仕掛品： 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産： 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>b 無形固定資産：定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c 長期前払費用：定額法 (ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 教理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 返品調整引当金 決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。 (会計処理の変更) 従来、返品に伴う損失は実際返品受入時に費用計上していましたが、販売チャネルの多様化に伴い返品額の重要性が増してきたため、当連結会計年度から、期間損益計算をより適正化することおよび財務内容の健全化を図るために、過去の返品実績等に基づき返品調整引当金を計上することといたしました。 この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益および経常利益が613百万円減少し、税金等調整前当期純損失が613百万円増加しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>b 無形固定資産：同左</p> <p>c 長期前払費用：同左 (ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 返品調整引当金 決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。 —————</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象……市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより評価しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益の認識基準 映像事業のうち映画事業の収益は、当期中のうち映期間に係る収入額を計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>③ 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>④ 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる1株当りの当期純損失に与える影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益の認識基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
※1	有形固定資産の減価償却累計額	8,361百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	7,945百万円	
※2	担保資産		※2	担保資産	
	(1) 担保に供している資産			(1) 担保に供している資産	
	土地	3,902百万円		土地	3,902百万円
	建物	3,450百万円		建物	5,915百万円
	計	7,353百万円		計	9,817百万円
	(2) 担保提供資産に対応する債務			(2) 担保提供資産に対応する債務	
	1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	420百万円		1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	700百万円
	未経過リース料	1,800百万円		長期借入金	5,530百万円
	長期預り金 (固定負債の「その他」)	1,200百万円		計	6,230百万円
	長期借入金	3,570百万円			
	計	6,990百万円			
※3	———		※3	無形固定資産の「その他」に含まれている連結調整勘定の金額	12百万円
※4	非連結子会社および関連会社の株式等		※4	非連結子会社および関連会社の株式等	
	投資有価証券	247百万円		投資有価証券	247百万円
	出資金 (投資その他の資産の「その他」)	556百万円			
※5	当社の発行済株式総数		※5	当社の発行済株式総数	
	普通株式	58,435,819株		普通株式	58,435,819株
※6	当社の保有する自己株式数		※6	当社の保有する自己株式数	
	普通株式	1,515,305株		普通株式	1,518,050株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 4,378百万円 販売促進費 2,894百万円 給料・賞与等 3,325百万円 減価償却費 506百万円 賞与引当金繰入額 400百万円 退職給付引当金繰入額 48百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 研究開発費 1,151百万円	※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 3,637百万円 販売促進費 1,827百万円 給料・賞与等 2,905百万円 減価償却費 805百万円 支払手数料 786百万円 賞与引当金繰入額 364百万円 退職給付引当金繰入額 44百万円 貸倒引当金繰入額 133百万円 研究開発費 1,124百万円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置および運搬具 0百万円 アミューズメント施設機器 0百万円 計 0百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物および構築物 0百万円 機械装置および運搬具 3百万円 工具器具備品 1百万円 アミューズメント施設機器 33百万円 計 38百万円
※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物および構築物 30百万円 機械装置および運搬具 16百万円 工具器具備品 40百万円 レンタル機器 0百万円 アミューズメント施設機器 98百万円 電話加入権 (無形固定資産の「その他」) 0百万円 計 186百万円	※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物および構築物 59百万円 機械装置および運搬具 13百万円 工具器具備品 42百万円 アミューズメント施設機器 60百万円 ソフトウェア (無形固定資産の「その他」) 0百万円 計 177百万円
※4 土地建物等評価損の内訳は次のとおりであります。 建物および構築物 2,317百万円 工具器具備品 0百万円 土地 22,013百万円 計 24,331百万円	※4 ———
※5 その他特別損失の主要なものは次のとおりであります。 過年度システム開発中止損 198百万円	※5 ———
※6 一般管理費に含まれる研究開発費 1,151百万円	※6 一般管理費に含まれる研究開発費 1,124百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 30,445百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,998百万円 現金および現金同等物 33,444百万円	1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 29,809百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,321百万円 現金および現金同等物 32,131百万円
2 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金増加額 0百万円 転換社債の転換による資本準備金増加額 0百万円 転換による転換社債減少額 2百万円	2 ———

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 および 運搬具	206	154	51	機械装置 および 運搬具	14	7	6
工具器具 備品	1,349	825	524	工具器具 備品	1,083	783	299
アミューズ メント施設 機器	2,200	1,161	1,039	アミューズ メント施設 機器	2,896	1,163	1,733
合計	3,757	2,141	1,615	合計	3,993	1,954	2,039
取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が増加したため支払利息相当額を控除して記載しております。なお、「支払利子込み法」により算定した金額は次の通りであります。				取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 および 運搬具	232	175	57	機械装置 および 運搬具			
工具器具 備品	1,423	871	552	工具器具 備品			
アミューズ メント施設 機器	2,296	1,227	1,069	アミューズ メント施設 機器			
合計	3,952	2,274	1,678	合計			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		886百万円		1年以内		987百万円	
1年超		748百万円		1年超		1,047百万円	
合計		1,634百万円		合計		2,035百万円	
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、支払利息相当額を控除して記載しております。なお、「支払利子込み法」により算定した金額は次の通りであります。				未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。			
1年以内		916百万円		1年以内		916百万円	
1年超		762百万円		1年超		762百万円	
合計		1,678百万円		合計		1,678百万円	

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額 および支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,183百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,125百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,183百万円	減価償却費相当額	1,125百万円	支払利息相当額	48百万円	③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額 および支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,130百万円	減価償却費相当額	1,067百万円	支払利息相当額	38百万円
支払リース料	1,183百万円												
減価償却費相当額	1,125百万円												
支払利息相当額	48百万円												
支払リース料	1,130百万円												
減価償却費相当額	1,067百万円												
支払利息相当額	38百万円												
④ 減価償却費および支払利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 ・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を支払利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。	④ 減価償却費および支払利息相当額の算定方法 同左												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,882百万円</td> </tr> </table>	1年以内	546百万円	1年超	1,335百万円	合計	1,882百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円
1年以内	546百万円												
1年超	1,335百万円												
合計	1,882百万円												
1年以内	1百万円												
1年超	0百万円												
合計	1百万円												

(有価証券関係)

有価証券

I 前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	50	52	2
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	50	52	2
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	561	399	△162
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	561	399	△162

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について238百万円の減損処理を行っております。なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
180百万円	—百万円	—百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,285百万円
転換社債	45百万円
コマーシャルペーパー	2,998百万円
子会社株式および関連会社株式	
非上場株式	247百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

債券

コマーシャルペーパー	1年以内
	2,998百万円

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	363	958	595
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	363	958	595
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	37	31	△6
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	37	31	△6

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
232百万円	一百万円	158百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	912百万円
転換社債	45百万円
コマーシャルペーパー	2,321百万円
子会社株式および関連会社株式	
非上場株式	247百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

債券

	1年以内
コマーシャルペーパー	2,321百万円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 当社グループは、長期借入金に係る支払利息に対する将来の金利上昇の影響を軽減するために金利スワップを利用しており、投機目的による取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループの金利スワップ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 毎月の取引状況ならびに取引残高等のリスク管理については社内規程により当社の経理部が行っており、必要に応じて当社の取締役会等に報告するものとしております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)

イ 退職給付債務	△1,976 百万円
ロ 年金資産	467 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,509 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	441 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	263 百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	一百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△803 百万円
チ 前払年金費用	一百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△803 百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

イ 勤務費用 (注) 1	157 百万円
ロ 利息費用	48 百万円
ハ 期待運用収益	△17 百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	36 百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 (注) 2	19 百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円
ト 臨時に支払った割増退職金(注) 3	81 百万円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	326 百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 一部の連結子会社における簡便法から原則法への変更による退職給付債務の差異は、「ホ 数理計算上の差異の費用処理額」に含めて計上しております。

3 早期退職者への加算退職金であり、特別損失として処理しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

イ 退職給付債務	△2,155 百万円
ロ 年金資産	556 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,599 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	405 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	346 百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	一百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△847 百万円
チ 前払年金費用	一百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△847 百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

イ 勤務費用 (注)	168 百万円
ロ 利息費用	30 百万円
ハ 期待運用収益	△11 百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	36 百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	22 百万円
ヘ 加算退職金	19 百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	265 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td>515百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>2,350百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>286百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>253百万円</td></tr> <tr><td>その他金融商品評価損損金不算入額</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td>257百万円</td></tr> <tr><td>開発中止損損金不算入額</td><td>1,798百万円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td>962百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>9,930百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金等</td><td>1,204百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>409百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>18,204百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td>△3,316百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計額</td><td>14,888百万円</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>4,353百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td>10,534百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,888百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損損金不算入額	515百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,350百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	286百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	68百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	253百万円	その他金融商品評価損損金不算入額	91百万円	その他有価証券評価差額金	65百万円	返品調整引当金損金不算入額	257百万円	開発中止損損金不算入額	1,798百万円	未払費用損金不算入額	962百万円	減価償却費損金算入限度超過額	10百万円	繰越欠損金	9,930百万円	連結子会社の繰越欠損金等	1,204百万円	その他	409百万円	小計	18,204百万円	評価性引当金額	△3,316百万円	繰延税金資産の合計額	14,888百万円	流動資産—繰延税金資産	4,353百万円	固定資産—繰延税金資産	10,534百万円	合計	14,888百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td>477百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>1,979百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>499百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>302百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td>284百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損損金不算入額</td><td>1,798百万円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td>984百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>9,293百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金等</td><td>3,647百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>785百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>20,052百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td>△7,102百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計額</td><td>12,950百万円</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>4,989百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td>7,960百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,950百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損損金不算入額	477百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,979百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	499百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	302百万円	返品調整引当金損金不算入額	284百万円	たな卸資産処分損損金不算入額	1,798百万円	未払費用損金不算入額	984百万円	繰越欠損金	9,293百万円	連結子会社の繰越欠損金等	3,647百万円	その他	785百万円	小計	20,052百万円	評価性引当金額	△7,102百万円	繰延税金資産の合計額	12,950百万円	流動資産—繰延税金資産	4,989百万円	固定資産—繰延税金資産	7,960百万円	合計	12,950百万円
たな卸資産評価損損金不算入額	515百万円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,350百万円																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	286百万円																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	68百万円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	253百万円																																																																								
その他金融商品評価損損金不算入額	91百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	65百万円																																																																								
返品調整引当金損金不算入額	257百万円																																																																								
開発中止損損金不算入額	1,798百万円																																																																								
未払費用損金不算入額	962百万円																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	10百万円																																																																								
繰越欠損金	9,930百万円																																																																								
連結子会社の繰越欠損金等	1,204百万円																																																																								
その他	409百万円																																																																								
小計	18,204百万円																																																																								
評価性引当金額	△3,316百万円																																																																								
繰延税金資産の合計額	14,888百万円																																																																								
流動資産—繰延税金資産	4,353百万円																																																																								
固定資産—繰延税金資産	10,534百万円																																																																								
合計	14,888百万円																																																																								
たな卸資産評価損損金不算入額	477百万円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,979百万円																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	499百万円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	302百万円																																																																								
返品調整引当金損金不算入額	284百万円																																																																								
たな卸資産処分損損金不算入額	1,798百万円																																																																								
未払費用損金不算入額	984百万円																																																																								
繰越欠損金	9,293百万円																																																																								
連結子会社の繰越欠損金等	3,647百万円																																																																								
その他	785百万円																																																																								
小計	20,052百万円																																																																								
評価性引当金額	△7,102百万円																																																																								
繰延税金資産の合計額	12,950百万円																																																																								
流動資産—繰延税金資産	4,989百万円																																																																								
固定資産—繰延税金資産	7,960百万円																																																																								
合計	12,950百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								
<p>3 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額が335百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が335百万円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">———</p>																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	コンシューマ用機器販売事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,090	959	9,242	3,743	62,036	(—)	62,036
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	154	—	—	154	(154)	—
計	48,090	1,113	9,242	3,743	62,190	(154)	62,036
営業費用	41,329	1,648	7,101	3,392	53,471	1,884	55,356
営業利益または営業損失(△)	6,760	△534	2,141	351	8,718	(2,038)	6,680
II 資産、減価償却費および資本的支出							
資産	38,742	5,224	7,217	14,708	65,892	40,755	106,648
減価償却費	461	77	1,032	263	1,835	366	2,202
資本的支出	569	30	808	577	1,985	304	2,289

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用機器販売事業……家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
- (2) 業務用機器販売事業……業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業
- (3) アミューズメント施設運営事業…アミューズメント施設の運営事業
- (4) その他事業……映像事業、レンタル事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,069百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は40,822百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より返品調整引金を計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、「コンシューマ用機器販売事業」について営業費用は613百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	コンシューマ用機器販売事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,949	9,830	4,440	4,447	52,668	(—)	52,668
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	70	—	70	(70)	—
計	33,949	9,830	4,511	4,447	52,739	(70)	52,668
営業費用	34,921	7,503	3,086	3,507	49,019	2,245	51,265
営業利益または営業損失(△)	△971	2,326	1,424	939	3,719	(2,316)	1,402
II 資産、減価償却費および資本的支出							
資産	28,417	7,793	3,800	8,658	48,670	44,425	93,096
減価償却費	456	820	63	499	1,839	241	2,081
資本的支出	1,799	1,280	405	933	4,419	259	4,678

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

(1) コンシューマ用機器販売事業……家庭用ゲームソフトの開発、販売事業

(2) アミューズメント施設運営事業…アミューズメント施設の運営事業

(3) 業務用機器販売事業……業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業

(4) その他事業……映像事業、ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,341百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は44,442百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 当連結会計年度より、「アミューズメント施設運営事業」と「業務用機器販売事業」との記載順序を変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,191	16,417	7,819	607	62,036	(—)	62,036
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,682	—	—	39	6,722	(6,722)	—
計	43,873	16,417	7,819	647	68,758	(6,722)	62,036
営業費用	37,835	14,258	7,153	690	59,937	(4,581)	55,356
営業利益または 営業損失(△)	6,037	2,159	666	△42	8,820	(2,140)	6,680
II 資産	50,949	11,278	7,034	302	69,564	37,083	106,648

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,069百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は40,822百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より返品調整引当金を計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、「日本」について営業費用は613百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,150	7,861	5,098	558	52,668	(—)	52,668
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,366	6	—	—	6,372	(6,372)	—
計	45,516	7,867	5,098	558	59,041	(6,372)	52,668
営業費用	37,503	12,495	4,768	544	55,310	(4,045)	51,265
営業利益または 営業損失(△)	8,013	△4,627	330	14	3,730	(2,327)	1,402
II 資産	43,031	4,917	2,830	375	51,154	41,941	93,096

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,341百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は44,442百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	17,419	8,080	816	26,316
II 連結売上高(百万円)				62,036
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.1	13.0	1.3	42.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………ヨーロッパ諸国

その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,470	5,172	680	14,322
II 連結売上高(百万円)				52,668
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1	9.8	1.3	27.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………ヨーロッパ諸国

その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	KOKO CAPCOM CO.,LTD.	韓国ソウル 瑞草区	1,000 百万ウォン	ゲームソフト の開発および販売	(所有) 直接 49.0	兼任 2人	当社製品 の販売	家庭用ゲームソフトの 販売	265	売掛金	175

(注) 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

家庭用ゲームソフトの販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	KOKO CAPCOM CO.,LTD.	韓国ソウル 瑞草区	1,000 百万ウォン	ゲームソフト の開発および販売	(所有) 直接 49.0	兼任 1人	当社製品 の販売	家庭用ゲームソフトの 販売	103	売掛金	97

(注) 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

家庭用ゲームソフトの販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 753.47円	1株当たり純資産額 559.66円
1株当たり当期純損失金額 338.01円	1株当たり当期純損失金額 160.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純損失(百万円)	19,598	9,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	19,598	9,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,979	56,919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債、130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債および130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債。 第3回無担保転換社債、130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債および130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債の概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社カプコン (注) 1、2	第3回 無担保転換社債	平成6年 6月17日	12,262	12,262	1.0	無担保	平成17年 9月30日
株式会社カプコン (注) 1、2、3	130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	平成13年 12月20日	10,000	10,000	0.0	無担保	平成19年 3月30日
株式会社カプコン (注) 1、2、3	130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	平成13年 12月20日	15,000	15,000	0.0	無担保	平成21年 3月31日
合計	—	—	37,262	37,262	—	—	—

(注) 1 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
第3回 無担保転換社債	転換社債3,321.30円につき株式会社カプコン株式1株の割合をもって転換	株式会社カプコン 普通株式	自 平成6年8月1日 至 平成17年9月29日
130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	転換社債3,230円につき株式会社カプコン株式1株の割合をもって転換	株式会社カプコン 普通株式	自 平成14年2月1日 至 平成19年3月29日
130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	転換社債3,020円につき株式会社カプコン株式1株の割合をもって転換	株式会社カプコン 普通株式	自 平成14年2月1日 至 平成21年3月30日

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	12,262	10,000	—	15,000

3 転換価額下方修正条項に基づき、平成16年2月23日より第4回および第5回無担保転換社債の転換価額を修正しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,997	5,595	0.99	—
1年以内に返済予定の長期借入金	507	700	1.50	平成16年6月30日 ～ 平成17年3月31日
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,570	5,530	1.17	平成17年4月1日 ～ 平成24年9月28日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	11,075	11,825	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	700	700	700	1,960

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※1					
1 現金および預金		15,208		20,340		
2 受取手形		155		916		
3 売掛金		10,807		8,833		
4 有価証券		2,998		1,532		
5 製品		2,619		1,974		
6 原材料		192		144		
7 仕掛品		73		172		
8 ゲームソフト仕掛品		10,110		9,883		
9 貯蔵品		602		65		
10 映画製作品		886		—		
11 前渡金		101		151		
12 前払費用		892		1,332		
13 繰延税金資産		2,509		2,594		
14 未収収益		464		532		
15 短期貸付金		1		—		
16 関係会社短期貸付金		10,739		7,827		
17 未収入金		207		86		
18 その他		72		225		
19 貸倒引当金	△30		△5,451			
流動資産合計		58,614	55.5	51,162	54.6	
II 固定資産	※2					
(1) 有形固定資産						
1 建物		191		191		
2 構築物		—		1		
3 機械装置		0		0		
4 車両運搬具		27		8		
5 工具器具備品		681		599		
6 アミューズメント 施設機器		1,951		2,245		
7 土地		0		0		
有形固定資産合計			2,851	2.7	3,047	3.2
(2) 無形固定資産						
1 特許権		7		3		
2 商標権		24		21		
3 意匠権		0		0		
4 著作権	0		0			
5 ソフトウェア	1,072		833			
6 ソフトウェア仮勘定	23		41			
7 電話加入権	13		13			
8 電気通信施設利用権	4		4			
無形固定資産合計		1,147	1.1	918	1.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		560		500	
2 関係会社株式		24,424		24,454	
3 出資金		0		0	
4 関係会社出資金		556		—	
5 関係会社長期貸付金		7,503		8,900	
6 破産債権更生債権等		97		108	
7 長期前払費用		95		114	
8 繰延税金資産		10,406		7,960	
9 保険積立金		41		40	
10 差入保証金	※1	5,769		5,291	
11 各種会員権等		315		251	
12 その他		9		40	
13 貸倒引当金		△5,407		△7,729	
14 投資等評価引当金		△1,373		△1,373	
投資その他の資産合計		43,000	40.7	38,559	41.2
固定資産合計		46,999	44.5	42,524	45.4
資産合計		105,613	100.0	93,687	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1			1,118		1,008
2			1,845		2,511
3			6,997		5,595
4			87		—
5			3,168		2,468
6			1,691		1,098
7			14		38
8			160		149
9			0		71
10			78		165
11			193		940
12			613		699
			15,969	15.1	14,748
II 固定負債					
1			37,262		37,262
2			802		847
3			1,673		441
			39,738	37.6	38,550
			55,707	52.7	53,299
(資本の部)					
I 資本金 ※3					
			27,581	26.1	27,581
II 資本剰余金					
1		7,465		7,465	
2					
(1)		23,000		17,380	
(2)		5		5	
			30,471	28.9	24,852
III 利益剰余金					
1					
		7,000		—	
2		12,049		8,945	
			△5,049	△4.8	△8,945
IV 自己株式 ※4					
			△3,096	△2.9	△3,099
			49,906	47.3	40,387
			105,613	100.0	93,687

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		31,224			31,222		
2 アミューズメント 施設収入		9,046			9,830		
3 その他売上高		3,183	43,454	100.0	4,050	45,103	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		2,278			2,619		
(2) 当期製品仕入高		13,271			13,441		
(3) 当期製造原価		12,532			13,472		
小計		28,082			29,533		
(4) 他勘定振替高	※2	3,329			5,153		
(5) 期末製品たな卸高		2,619			1,974		
合計		22,133			22,405		
2 アミューズメント 施設収入原価		6,830			7,252		
3 その他売上原価		199	29,163	67.1	946	30,604	67.9
売上総利益			14,291	32.9		14,498	32.1
返品調整引当金繰入額		613	613	1.4		86	0.2
差引売上総利益			13,678	31.5		14,412	31.9
III 販売費および一般管理費	※3,4		9,449	21.7		8,763	19.4
営業利益			4,229	9.8		5,649	12.5
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	207			251		
2 有価証券利息		—			4		
3 受取配当金		23			0		
4 受取賃貸料		55			25		
5 業務受託収入		16			14		
6 その他		101	405	0.9	79	376	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		81			64		
2 社債利息		122			122		
3 為替差損		51			343		
4 貸倒引当金繰入額		—			97		
5 その他		77	332	0.8	45	672	1.4
経常利益			4,302	9.9		5,353	11.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	24			4		
2 投資有価証券売却益		6			—		
3 貸倒引当金戻入益		3			—		
4 投資等評価引当金戻入益		5,027	5,061	11.7	—	4	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※1,6	23,673			12		
2 固定資産除却損	※7	61			104		
3 投資有価証券売却損	※1	219			—		
4 棚卸資産処分損		1,429			3,057		
5 開発中止損		5,295			—		
6 事業整理損		304			—		
7 棚卸資産評価損		322			—		
8 貸倒引当金繰入額		2,657			7,714		
9 特別退職金		81			—		
10 その他特別損失	※8	269	34,315	79.0	—	10,888	24.1
税引前当期純損失			24,952	△57.4		5,531	△12.2
法人税、住民税 および事業税		39			554		
過年度法人税戻入額		△221			—		
過年度法人税等還付額等		—			△71		
法人税等調整額		△11,028	△11,210	△25.8	2,362	2,845	6.3
当期純損失			13,741	△31.6		8,376	△18.5
前期繰越利益			1,786			—	
抱合せ株式消却損			463			—	
利益準備金取崩高			952			—	
中間配当額			584			569	
当期末処理損失			12,049			8,945	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		921	5.5	1,991	13.7
II 外注加工費		64	0.4	79	0.6
III 労務費		170	1.0	—	—
IV 経費	※1	194	1.2	10	0.1
V ゲームソフト開発費	※2	15,351	91.9	12,423	85.6
当期製造費用		16,704	100.0	14,505	100.0
期首仕掛品たな卸高	※3	11,307		10,184	
合計		28,011		24,689	
他勘定振替高	※4	5,295		1,160	
期末仕掛品たな卸高		10,184		10,056	
当期製品製造原価		12,532	—	13,472	—

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
1 原価計算の方法 製品別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 ※1 経費のうち主なもの 水道光熱費 14百万円 リース料 40百万円 ビル管理費 9百万円 減価償却費 55百万円 ※2 ゲームソフト開発費のうち主なもの 労務費 5,825百万円 委託開発費 6,013百万円 水道光熱費 103百万円 リース料 322百万円 地代家賃 663百万円 減価償却費 278百万円 ※3 期首仕掛品たな卸高には11,208百万円、期末 仕掛品たな卸高には10,110百万円ゲームソフト 仕掛品が含まれております。 ※4 他勘定振替高の内訳 開発中止損 5,295百万円	2 ※1 経費の内訳 量産開発費 10百万円 ※2 ゲームソフト開発費のうち主なもの 労務費 5,844百万円 委託開発費 3,488百万円 水道光熱費 94百万円 リース料 236百万円 地代家賃 623百万円 減価償却費 248百万円 ※3 期首仕掛品たな卸高には10,110百万円、期末 仕掛品たな卸高には9,883百万円ゲームソフト 仕掛品が含まれております。 ※4 他勘定振替高の内訳 棚卸資産処分損 1,160百万円

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月20日)		当事業年度 (平成16年6月18日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)					
I 当期末処理損失			12,049		8,945
II 損失処理額					
1 別途積立金取崩額		7,000		—	
2 資本金および資本準備金 減少差益取崩額		5,049	12,049	8,945	8,945
III 次期繰越損失			—		—
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金					
1 資本金および資本準備金 減少差益		23,000		17,380	
2 自己株式処分差益		5	23,005	5	17,386
II その他資本剰余金処分額					
1 配当金		569		569	
2 資本金および資本準備金 減少差益取崩額		5,049	5,619	8,945	9,515
III その他資本剰余金 次期繰越額					
1 資本金および資本準備金 減少差益		17,380		7,865	
2 自己株式処分差益		5	17,386	5	7,871

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>				
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 ……総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品・原材料 移動平均法による低価法</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p> <p>(4) 映画製作品 個別法による原価法 なお、原価は予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて償却しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="175 1288 694 1355"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	3～50年	アミューズメント施設機器	3～20年	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
建物	3～50年				
アミューズメント施設機器	3～20年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 投資等評価引当金 子会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、子会社の財政状態等にもとづく損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、返品に伴う損失は実際返品受入時に費用計上していましたが、販売チャネルの多様化に伴い返品額の重要性が増してきたため、当事業年度から、期間損益計算をより適正化することおよび財務内容の健全化を図るために、過去の返品実績等に基づき返品調整引当金を計上することといたしました。この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益および経常利益が613百万円減少し、税引前当期純損失が613百万円増加しております。</p> <p>5 収益の認識基準 映像事業のうち、映画事業の収益は当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 投資等評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>5 収益の認識基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額160百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>(2) 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額149百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 3,852百万円 差入保証金 1,703百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 6,841百万円</p> <p>※3 会社が発行する株式および発行済株式の総数 授權株式総数 普通株式 150,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 58,435,819株</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,515,305株であります。</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 2,419百万円 差入保証金 1,098百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 6,441百万円</p> <p>※3 会社が発行する株式および発行済株式の総数 授權株式総数 普通株式 150,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 58,435,819株</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,518,050株であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
※1 関係会社に係る注記 受取利息 195百万円 投資有価証券売却損 219百万円 固定資産売却損 23,661百万円	※1 関係会社に係る注記 受取利息 238百万円
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設 1,326百万円 収入原価 アミューズメント施設機器 522百万円 その他 1,481百万円	※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設 1,774百万円 収入原価 アミューズメント施設機器 828百万円 その他 2,550百万円
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は、42.2%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、57.8%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,973百万円 販売促進費 656百万円 給料・賞与等 1,495百万円 賞与引当金繰入額 205百万円 退職給付引当金繰入額 43百万円 減価償却費 388百万円 貸倒引当金繰入額 一百万円 支払手数料 495百万円 研究開発費 1,151百万円 研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。 給料・賞与等 472百万円 地代家賃 84百万円 商品開発費 69百万円 賞与引当金繰入額 60百万円 退職給付引当金繰入額 17百万円 減価償却費 52百万円	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は、38.2%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、61.8%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,465百万円 販売促進費 527百万円 給料・賞与等 1,539百万円 賞与引当金繰入額 255百万円 退職給付引当金繰入額 40百万円 減価償却費 328百万円 地代家賃 640百万円 支払手数料 451百万円 研究開発費 944百万円 研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。 給料・賞与等 350百万円 地代家賃 84百万円 商品開発費 14百万円 賞与引当金繰入額 63百万円 退職給付引当金繰入額 9百万円 減価償却費 52百万円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費 1,151百万円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費 944百万円
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 23百万円 構築物 0百万円 機械装置 0百万円 工具器具備品 0百万円 土地 0百万円 計 24百万円	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2百万円 工具器具備品 1百万円 計 4百万円
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,184百万円 構築物 133百万円 機械装置 10百万円 工具器具備品 1百万円 土地 21,343百万円 計 23,673百万円	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1百万円 機械装置 9百万円 工具器具備品 0百万円 計 12百万円
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5百万円 構築物 1百万円 機械装置 4百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具備品 39百万円 アミューズメント施設機器 9百万円 電話加入権 0百万円 計 61百万円	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2百万円 工具器具備品 41百万円 アミューズメント施設機器 60百万円 ソフトウェア 0百万円 計 104百万円
※8 その他特別損失の主要なものは次のとおりであります。 過年度システム開発中止損 198百万円	※8 —————

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	182	142	39	工具器具 備品	1,079	781	297
工具器具 備品	1,346	824	521	アミューズ メント施設 機器	2,896	1,163	1,733
アミューズ メント施設 機器	2,200	1,161	1,039	車両運搬具 他	10	5	4
車両運搬具 他	19	11	7	合計	3,985	1,950	2,035
合計	3,748	2,139	1,608	取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。			
取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が増加したため、支払利息相当額を控除して記載しております。なお、「支払利子込み法」により算定した金額は次の通りであります。							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)				
機械装置	208	162	45				
工具器具 備品	1,419	869	549				
アミューズ メント施設 機器	2,296	1,227	1,069				
車両運搬具 他	19	12	7				
合計	3,943	2,272	1,671				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 883百万円				1年以内 985百万円			
1年超 743百万円				1年超 1,045百万円			
合計 1,627百万円				合計 2,031百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため支払利息相当額を控除して記載しております。なお、「支払利子込み法」により算定した金額は次の通りであります。				未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。			
1年以内 913百万円							
1年超 758百万円							
合計 1,671百万円							

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	支払リース料	1,181百万円	減価償却費相当額	1,124百万円	支払利息相当額	48百万円	<p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,065百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	支払リース料	1,127百万円	減価償却費相当額	1,065百万円	支払利息相当額	38百万円				
支払リース料	1,181百万円																
減価償却費相当額	1,124百万円																
支払利息相当額	48百万円																
支払リース料	1,127百万円																
減価償却費相当額	1,065百万円																
支払利息相当額	38百万円																
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,882百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	546百万円	1年超	1,335百万円	合計	1,882百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円
未経過リース料																	
1年以内	546百万円																
1年超	1,335百万円																
合計	1,882百万円																
未経過リース料																	
1年以内	1百万円																
1年超	0百万円																
合計	1百万円																

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,179百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>その他金融商品評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">558百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>開発中止損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,797百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,930百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>15,530百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,614百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,916百万円</u></td></tr> </table> <p>貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,509百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,406百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,916百万円</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損損金不算入額	17百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,179百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	280百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	65百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	253百万円	その他金融商品評価損損金不算入額	90百万円	投資評価引当金損金不算入額	558百万円	返品調整引当金損金不算入額	257百万円	開発中止損損金不算入額	1,797百万円	繰越欠損金	9,930百万円	その他	100百万円	小計	<u>15,530百万円</u>	評価性引当金額	<u>△2,614百万円</u>	繰延税金資産の合計	<u>12,916百万円</u>	流動資産—繰延税金資産	2,509百万円	固定資産—繰延税金資産	10,406百万円	合計	<u>12,916百万円</u>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,296百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産処分損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,798百万円</td></tr> <tr><td>投資等評価引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">557百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,293百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>18,117百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;"><u>△7,563百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>10,554百万円</u></td></tr> </table> <p>貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,594百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,960百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>10,554百万円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,296百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	408百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	302百万円	棚卸資産処分損損金不算入額	1,798百万円	投資等評価引当金損金不算入額	557百万円	返品調整引当金損金不算入額	284百万円	繰越欠損金	9,293百万円	その他	176百万円	小計	<u>18,117百万円</u>	評価性引当金額	<u>△7,563百万円</u>	繰延税金資産の合計	<u>10,554百万円</u>	流動資産—繰延税金資産	2,594百万円	固定資産—繰延税金資産	7,960百万円	合計	<u>10,554百万円</u>
たな卸資産評価損損金不算入額	17百万円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,179百万円																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	280百万円																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	65百万円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	253百万円																																																														
その他金融商品評価損損金不算入額	90百万円																																																														
投資評価引当金損金不算入額	558百万円																																																														
返品調整引当金損金不算入額	257百万円																																																														
開発中止損損金不算入額	1,797百万円																																																														
繰越欠損金	9,930百万円																																																														
その他	100百万円																																																														
小計	<u>15,530百万円</u>																																																														
評価性引当金額	<u>△2,614百万円</u>																																																														
繰延税金資産の合計	<u>12,916百万円</u>																																																														
流動資産—繰延税金資産	2,509百万円																																																														
固定資産—繰延税金資産	10,406百万円																																																														
合計	<u>12,916百万円</u>																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,296百万円																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	408百万円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	302百万円																																																														
棚卸資産処分損損金不算入額	1,798百万円																																																														
投資等評価引当金損金不算入額	557百万円																																																														
返品調整引当金損金不算入額	284百万円																																																														
繰越欠損金	9,293百万円																																																														
その他	176百万円																																																														
小計	<u>18,117百万円</u>																																																														
評価性引当金額	<u>△7,563百万円</u>																																																														
繰延税金資産の合計	<u>10,554百万円</u>																																																														
流動資産—繰延税金資産	2,594百万円																																																														
固定資産—繰延税金資産	7,960百万円																																																														
合計	<u>10,554百万円</u>																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しておりますので、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左</p>																																																														
<p>3 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額が332百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が332百万円増加しております。</p>	<p>3 ———</p>																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 876.77円	1株当たり純資産額 709.58円
1株当たり当期純損失金額 237.00円	1株当たり当期純損失金額 147.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。	同左 ——

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純損失(百万円)	13,741	8,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	13,741	8,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,979	56,919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債、130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債および130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債。 第3回無担保転換社債、130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債および130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債の概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
株式会社 みずほホールディングス	500	500
計	500	500

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
其他有価証券		
コマーシャルペーパー(2銘柄)	1,532	1,532
計	1,532	1,532

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	386	34	—	421	229	34	191
構築物	—	1	—	1	0	0	1
機械装置	2	—	—	2	2	—	0
車両運搬具	125	—	74	50	42	5	8
工具器具備品	2,591	236	713	2,114	1,514	255	599
アミューズメント 施設機器	6,587	1,279	969	6,898	4,652	813	2,245
土地	0	—	—	0	—	—	0
建設仮勘定	—	529	529	—	—	—	—
有形固定資産計	9,693	2,081	2,286	9,488	6,441	1,109	3,047
無形固定資産							
特許権	30	—	—	30	26	3	3
商標権	31	—	—	31	10	3	21
意匠権	0	—	—	0	0	0	0
著作権	1	—	—	1	0	0	0
ソフトウェア	1,553	79	4	1,628	795	317	833
ソフトウェア 仮勘定	23	17	—	41	—	—	41
電話加入権	13	—	0	13	—	—	13
電気通信施設 利用権	5	0	—	6	1	0	4
無形固定資産計	1,659	97	4	1,752	834	325	918
長期前払費用	148	54	7	195	81	27	114
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	開発用機器	128百万円
アミューズメント施設機器	アミューズメント施設用ゲーム機器	832百万円
	アミューズメント施設用店内設備	392百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	開発用機器	543百万円
アミューズメント施設機器	アミューズメント施設用ゲーム機器	846百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)(注) 1		27,581	—	—	27,581
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1 (株)	(58,435,819)	(—)	(—)	(58,435,819)
	普通株式(注) 1 (百万円)	27,581	—	—	27,581
	計 (株)	(58,435,819)	(—)	(—)	(58,435,819)
	計 (百万円)	27,581	—	—	27,581
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	7,465	—	—	7,465
	資本金および 資本準備金減少差益 (百万円) (注) 2	23,000	—	5,619	17,380
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (百万円) (注) 2	5	0	0	5
	計 (百万円)	30,471	0	5,619	24,852
利益準備金及び 任意積立金	(任意積立金) 別途積立金 (注) 3 (百万円)	7,000	—	7,000	—
	計 (百万円)	7,000	—	7,000	—

(注) 1 当期末における自己株式は、1,518,050株であります。

2 その他資本剰余金のうち自己株式処分差益の増加および減少の原因は、自己株式の処分によるものであり、資本準備金減少額の減少の原因は、第24期株主総会決議によるものであります。

3 任意積立金の減少の原因は、第24期株主総会決議によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,437	7,818	56	20	13,180
投資等評価引当金	1,373	—	—	—	1,373
賞与引当金	193	940	193	—	940
返品調整引当金	613	699	—	613	699

(注) 1 計上の理由および額の算定方法については、貸借対照表および損益計算書の末尾の注記事項 重要な会計方針 4に記載しております。

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内、15百万円は回収によるものであり、4百万円は洗替によるものであります。

3 返品調整引当金の当期減少額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金および預金

区分	金額(百万円)
現金	261
預金の種類	
当座預金	29
普通預金	10,730
定期預金	5,404
外貨預金	3,911
別段預金	2
小計	20,078
計	20,340

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社アジオカ	266
株式会社ヤマグチ	208
株式会社ピーアイシー	186
株式会社エイブルコーポレーション	73
株式会社イオンファンタジー	59
その他	121
計	916

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1 カ月以内	382
2 カ月以内	189
3 カ月以内	45
4 カ月以内	298
計	916

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	1,200
株式会社アジオカ	630
CAPCOM ASIA CO., LTD.	571
株式会社ユニバース	569
CE EUROPE LTD.	529
その他	5,330
計	8,833

ロ 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(ヵ月) $\frac{(D)}{(B)} \times 12$
10,807	44,555	46,529	8,833	84.0	2.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」および「当期回収高」には消費税等が含まれております。

④ 製品

区分	金額(百万円)
コンシューマ用機器	1,436
ゲーム基板	23
業務用機器他	513
計	1,974

⑤ 原材料

区分	金額(百万円)
メカ部材	78
電子部材	15
副資材	15
その他	34
計	144

⑥ 仕掛品

区分	金額(百万円)
業務用機器	151
その他	20
計	172

⑦ ゲームソフト仕掛品

区分	金額(百万円)
コンシューマ用	9,712
業務用	171
計	9,883

⑧ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
業務用試作開発分	31
その他	34
計	65

⑨ 関係会社短期貸付金

関係会社名	金額(百万円)	摘要	
		返済期限	その他
株式会社ステイタス	7,767	平成17年3月31日	担保なし
CAPCOM ASIA CO., LTD.	60	平成17年3月31日	〃
計	7,827	—	—

⑩ 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
CAPCOM U. S. A., INC.	17,565
株式会社カプトロン	5,004
株式会社ステイタス	770
CAPCOM ASIA CO., LTD.	302
カプコンチャーボ株式会社	300
テレネット・ジェイアール株式会社	199
CE EUROPE LTD.	194
KOKO CAPCOM CO., LTD.	47
株式会社フラグシップ	70
計	24,454

⑪ 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(百万円)	摘要	
		返済期限	その他
株式会社ステイタス	5,700	平成18年3月31日	担保なし
カプコンチャーボ株式会社	2,400	平成19年1月31日	〃
株式会社カプトロン	600	平成21年9月30日	〃
株式会社フラグシップ	200	平成18年2月20日	〃
計	8,900	—	—

⑫ 差入保証金

区分	金額(百万円)
アミューズメント施設保証金	3,768
事務所敷金	1,504
その他	18
計	5,291

⑬ 繰延税金資産

繰延税金資産(7,960百万円)の内訳は、「2財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

① 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ナムコ	169
任天堂株式会社	164
株式会社セガ	112
株式会社タイトー	84
大和工業株式会社	63
その他	412
計	1,008

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	411
2カ月以内	137
3カ月以内	271
4カ月以内	187
計	1,008

② 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行株式会社	651
株式会社エンターブレイン	389
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	341
株式会社双葉社	258
株式会社セガ	57
その他	811
計	2,511

③ 短期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要		
		用途	返済期限	その他
株式会社みずほコーポレート銀行	2,217	運転資金	平成16年6月30日	担保なし
株式会社東京三菱銀行	1,373	〃	平成16年6月28日	〃
株式会社UFJ銀行	1,076	〃	平成16年6月30日	〃
株式会社三井住友銀行	628	〃	平成16年6月28日	〃
株式会社南都銀行	300	〃	平成16年4月30日	〃
計	5,595	—	—	—

④ 転換社債

銘柄	金額(百万円)	摘要		
		用途	返済期限	その他
第3回無担保転換社債	12,262	設備資金・ 投融資資金	平成17年9月30日	担保なし
130%コールオプション条項付第4 回無担保転換社債(転換価額下方修 正条項および転換社債間限定同順位 特約付)	10,000	〃	平成19年3月30日	〃
130%コールオプション条項付第5 回無担保転換社債(転換価額下方修 正条項および転換社債間限定同順位 特約付)	15,000	〃	平成21年3月31日	〃
計	37,262	—	—	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	——
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	無料
単元未満株式買増しの受付停止期間	当社基準日から起算して12営業日前の日から基準日まで
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月3日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月7日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月3日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書およびその添付書類	事業年度(第24期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月23日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月20日	平成15年7月2日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年6月20日 至 平成15年6月30日	平成15年7月2日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月5日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月3日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月2日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月5日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月2日 関東財務局長に提出。
(12) 半期報告書	(第25期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月22日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日	平成16年1月6日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年2月3日 関東財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月3日 関東財務局長に提出。
(16) 臨時報告書			平成16年3月30日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく、臨時報告書であります。			
(17) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月5日 関東財務局長に提出。
(18) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月10日 関東財務局長に提出。
(19) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月8日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月20日

株式会社カプコン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 大津 景豊
関与社員

関与社員 公認会計士 美若 晃伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4 会計処理基準に関する事項(二)重要な引当金の計上基準dに記載されているとおり、返品に伴う損失については、従来、実際返品受入時に費用計上していたが、当連結会計年度より、過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月18日

株式会社カプコン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 大津 景豊
関与社員

関与社員 公認会計士 美若 晃伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月20日

株式会社カプコン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 大津 景豊
関与社員

関与社員 公認会計士 美若 晃伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコンの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の5 引当金の計上基準(5)に記載されているとおり、返品に伴う損失については、従来、実際返品受入時に費用計上していたが、当事業年度より、過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月18日

株式会社カプコン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 大津 景豊
関与社員

関与社員 公認会計士 美若 晃伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコンの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。